

令和 2 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	3
3	資本的収支について	10
4	財政状態について	11
5	資金の状況について	17
6	む す び	19

資 料

1	予算決算比較表	20
2	比較損益計算書	21
3	比較貸借対照表	22
4	資金運用表	24
5	経営状況の推移	25
6	経営・財務分析表	27
7	キャッシュ・フロー計算書	28

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	30
2	経営成績について	30
3	資本的収支について	42
4	財政状態について	43
5	資金の状況について	49
6	む す び	50

資 料

1	予算決算比較表	52
2	比較損益計算書	53
3	比較貸借対照表	54
4	未収金内訳	55

5	資金運用表	5 6
6	経営状況の推移	5 7
7	経営・財務分析表	5 9
8	キャッシュ・フロー計算書	6 0

令和2年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月26日まで

3 審査の方法

- (1) 令和2年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、留萌市監査基準に基づき、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

- 1 本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比率については合計100%とするため、一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。
- 3 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和3年第1回定例会における補正（第2号）を経て終了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	10,187 件	10,193 件	9,929 件	97.5	97.4
年間総配水量	2,828,912 m ³	2,933,759 m ³	2,998,489 m ³	106.0	102.2
一日平均配水量	7,750 m ³	8,037 m ³	8,215 m ³	106.0	102.2
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	932 m	502 m	503 m	54.0	100.2
幌糠地区上水道整備事業					
・配水池築造工事	一式	一式	一式	—	—
・配・給水管布設延長	(配水管) 656 m	(配・給水管) 719 m	(配水管) 699 m	106.6	97.2

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額601,634,000円に対し、決算額は592,782,841円(執行率98.5%)で、予算額に比べて8,851,159円の減額となった。

また、支出においては予算額551,073,000円に対し、決算額は540,597,081円(執行率98.1%)、不用額は10,475,919円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額206,551,000円に対し、決算額は173,656,644円(執行率84.1%)で、支出においては予算額442,831,000円に対し、決算額は411,595,255円(執行率92.9%)で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額237,938,611円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,908,320円、当年度分損益勘定留保資金171,212,018円及び減債積立金取崩額52,818,273円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績は、前年度比で給水人口は412人の減、給水世帯数は108戸の減、年間総配水量は14,541m³の増、及び年間総有収水量は9,326m³の減で、有収率は0.7ポ

イント減の79.1%となった。

施設利用率は前年度と比較して1日平均配水量の増加に伴い0.4ポイント増の55.5%となり、最大稼働率は1日最大配水量の増加に伴い7.6ポイント増の80.8%となった。

業 務 量 比 較 (1)

項 目	単位	年度別			前年度 対比(%)	前々年度 対比(%)	備 考	
		R2	R元	H30				
給水人口	人	19,768	20,180	20,677	98.0	95.6		
給水世帯数	戸	11,073	11,181	11,338	99.0	97.7		
総配水量(注1)	m ³	2,998,489	2,983,948	3,005,952	100.5	99.8		
総有収水量(注2)	m ³	2,371,353	2,380,679	2,434,825	99.6	97.4		
有収率	%	79.1	79.8	81.0	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	79.1	79.9	81.1	—	—	$\frac{\text{有効水量(注3)}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	68.7	75.2	69.6	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	55.5	55.1	55.6	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	80.8	73.2	79.9	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,235	1,116	1,124	110.7	109.9		
専用計量給水栓数	栓	19,897	19,903	19,856	100.0	100.2		
給水工事	新 設	件	25	41	26	61.0	96.2	
	その他	件	57	54	56	105.6	101.8	
	計	件	82	95	82	86.3	100.0	

(注1) 総配水量：配水場から配水された水量の総量

(注2) 総有収水量：料金化された水量の総量

(注3) 有効水量：総有収水量に加え、消防用に使用された水量など有効使用されたと認められる水量

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

給水収益は461,286,956円で水道事業収益の84.6%を占め、前年度と比較して給水世帯数において108世帯の減、有収水量において9,326m³(0.4%)減少しており、金額においても18,925,848円(3.9%)の減収となっている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症とその予防対策による影響が大きいものと見られ、家事用が外出自粛に伴う在宅時間の増加により増となった一方、営業用ではそのことがマイナスに作用し、減となったものと考えられるが、最も大きな要因は、新型コロナウイルス感染症予防に係る経済対策として、市内事業者などを対象に基本料金を免除する「上下水道料金負担軽減支援事業」の実施による減である。

ただし、この免除分は「その他営業利益」の「他会計負担金」で一般会計から補てんされている。

給水収益用途別比較表

用途別		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
家事用	金額 (円)	277,543,447	273,111,187	4,432,260	1.6
	水量 (m ³)	1,483,673	1,463,057	20,616	1.4
営業用 (注1)	金額 (円)	105,104,593	124,814,777	△ 19,710,184	△ 15.8
	水量 (m ³)	519,175	559,347	△ 40,172	△ 7.2
団体用 (注2)	金額 (円)	71,348,640	76,681,498	△ 5,332,858	△ 7.0
	水量 (m ³)	325,722	321,859	3,863	1.2
公衆浴場用	金額 (円)	2,389,346	1,748,508	640,838	36.7
	水量 (m ³)	15,811	11,282	4,529	40.1
臨時用	金額 (円)	1,802,602	757,578	1,045,024	137.9
	水量 (m ³)	3,060	1,286	1,774	137.9
船舶用	金額 (円)	2,306,826	2,312,884	△ 6,058	△ 0.3
	水量 (m ³)	10,026	10,052	△ 26	△ 0.3
増毛町分	金額 (円)	791,502	786,372	5,130	0.7
	水量 (m ³)	13,886	13,796	90	0.7
計	金額 (円)	461,286,956	480,212,804	△ 18,925,848	△ 3.9
	水量 (m ³)	2,371,353	2,380,679	△ 9,326	△ 0.4

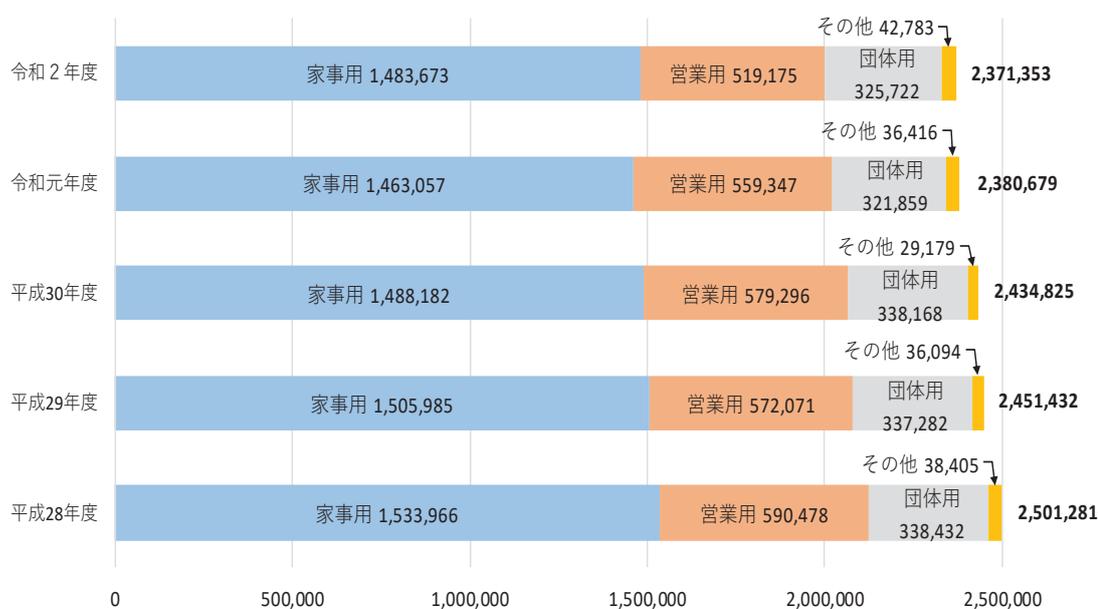
※税抜き

(注1) 営業用 : 水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの

(注2) 団体用 : 官公庁、学校など

なお、直近5カ年の「用途別販売水量」は、次図のとおりである。

用途別販売数量比較 (m³)



2目 その他営業収益

本収入は37,910,644円で、内訳は次のとおりである。

他会計負担金	24,481,497円
（うち上下水道料金負担軽減支援事業負担金	18,726,610円）
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査等）	1,924,900円
下水道使用料賦課徴収受託料	11,504,247円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は40,468,814円で、前年度と比較して2,788,076円（6.4%）の減少である。

その内訳は、他会計補助金407,952円（48.3%）の減、他会計負担金1,851,369円（10.1%）の減、長期前受金戻入67,793円（0.3%）の減、及び雑収益460,962円（17.6%）の減である。

[特別利益]

当収益の総額は5,569,939円で、前年度と比較して皆増である。その主な要因は、職員退職に伴う退職給付金戻入益の増（5,247,139円）である。

なお、直近3カ年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、%）

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度対比			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2	元	30	
営業収益	給水収益	461,287	84.6	480,213	86.6	492,458	88.4	96.1	97.5	99.3
	受託工事収益	0	0	2,461	0.4	0	0	皆減	皆増	皆減
	その他営業収益	37,911	7.0	28,804	5.2	23,176	4.2	131.6	124.3	81.8
	小 計	499,198	91.6	511,478	92.2	515,634	92.6	97.6	99.2	98.2
営業外収益	他会計補助金	436	0.1	844	0.2	2,418	0.4	51.7	34.9	55.6
	他会計負担金	16,477	3.0	18,328	3.3	13,730	2.5	89.9	133.5	89.0
	長期前受金戻入	21,399	3.9	21,467	3.8	21,495	3.8	99.7	99.9	94.0
	雑 収 益	2,156	0.4	2,618	0.5	3,781	0.7	82.4	69.2	117.1
	小 計	40,468	7.4	43,257	7.8	41,424	7.4	93.6	104.4	90.3
特別利益	過年度損益修正益	323	0.1	0	0	0	0	皆増	—	—
	その他特別利益	5,247	0.9	0	0	0	0	皆増	—	皆減
	小 計	5,570	1.0	0	0	0	0	皆増	—	皆減
計	545,236	100	554,735	100	557,058	100	98.3	99.6	96.6	

(3) 費用

[営業費用]

1目 取水及び浄水費 (34,703,545円)

本目については、前年度決算額30,511,638円と比較して4,191,907円(13.7%)の増加である。その主な要因は、新信砂浄水場の維持管理業務調査に係る委託料の増(5,347,450円)、浄水するための薬品の納入単価の上昇による薬品費の増(1,696,140円)に対して、浄水場内ポンプの修繕工事の減少による修繕費の減(1,809,340円)、電力会社との契約内容の見直しによる動力費の減(637,916円)である。

2目 配水及び給水費 (106,211,661円)

本目については、前年度決算額96,832,985円と比較して9,378,676円(9.7%)の増加である。その主な要因は、量水器の納入単価の上昇による材料費の増(3,758,450円)、路面下点検業務及び機械設備の保守点検実施による委託料の増(3,205,660円)、既存施設の老朽化に伴う補修工事の増加による修繕費の増(2,944,821円)である。

3目 業務費 (14,758,161円)

本目については、前年度決算額16,721,451円と比較して1,963,290円(11.7%)の減少である。その主な要因は、制度改正に伴い臨時職員から会計年度任用職員として任用したことによる賃金の減(1,673,820円)である。

4目 総係費 (10,937,841円)

本目については、前年度決算額10,444,321円と比較して493,520円(4.7%)の増加である。その主な要因は、企業会計システムの構築業務に係る委託料の増(1,806,000円)に対して、留萌ダムに係る負担金の減少による負担金の減(1,076,023円)である。

5目 職員給与費 (88,809,637円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び会計年度任用職員報酬の合計額である。前年度決算額94,519,226円と比較して5,709,589円(6.0%)の減少である。増減の主な内訳は、任用制度の変更や欠員補充による会計年度任用職員の増員に伴う報酬(4,854,034円)の増、職員の減員や会計間での人事異動による給料(5,199,000円)、手当(1,682,583円)、法定福利費(848,847円)、退職給付費(1,770,676円)、賞与引当金繰入金(898,495円)の減である。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は17.8%(前年度18.5%)で、事業費用構成比においては17.5%(前年度18.0%)であり、また、職員(令和3年3月31日現在)1人当たり営業収益は49,920千円(前年度51,148千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で9,152,971円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費(97,962,608円)は前年度決算額107,209,040円と比較して、人員の減等により9,246,432円の減少となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

職員給与費部門別内訳

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	会計年度任用職員報酬	計
取水・浄水	1人	4,345,200円	1,794,859円	3,825,223円	15,647,563円	25,612,845円
配水・給水	4人	13,234,800円	7,146,939円	4,840,874円	2,592,009円	27,814,622円
業 務	2人	6,268,800円	3,401,149円	2,598,631円	3,211,189円	15,479,769円
総 係	3人	8,460,900円	6,737,136円	3,020,237円	1,684,128円	19,902,401円
損益勘定職員計	10人	32,309,700円	19,080,083円	14,284,965円	23,134,889円	88,809,637円

(注) 人数には会計年度任用職員数を含まない。 ※ 税抜き

6目 減価償却費 (191,963,188円)

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額192,731,365円と比較して768,177円 (0.4%) の減少である。その主な要因は、有形固定資産においては、上水道料金システムハードウェアの償却開始による増 (2,574,823円)、無形固定資産における料金調定システム及び検針システムの除却による減 (3,343,000円) である。

7目 資産減耗費 (648,253円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額365,728円と比較して282,525円 (77.3%) の増加である。

8目 その他営業費用 (7,954,954円)

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額7,011,828円と比較して943,126円 (13.5%) の増加である。その主な要因は、一般会計での退職金支給に伴い、引当金の取崩しが発生したことによる繰入金金の増 (954,823円) である。

[営業外費用]

本費用の総額は52,793,669円で、前年度決算額63,417,156円と比較して10,623,487円 (16.8%) の減少である。その主な要因は、企業債の借入利率の減少に伴う支払利息の減 (6,712,732円)、資本的収入における用途を特定する不課税収入の割合が減少し、消費税法の規定による基準未超過による消費税及び地方消費税の皆減 (3,910,755円) である。

なお、当年度における当費用は、すべて企業債等にかかる支払利息である。

[特別損失]

本費用の総額は337,228円で、当年度は突発的な修繕が発生しなかったため前年度決算額14,030,790円と比較して13,693,562円 (97.6%) の減少である。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近3カ年にわたる水道事業費用年

度別構成比較表を掲げる。

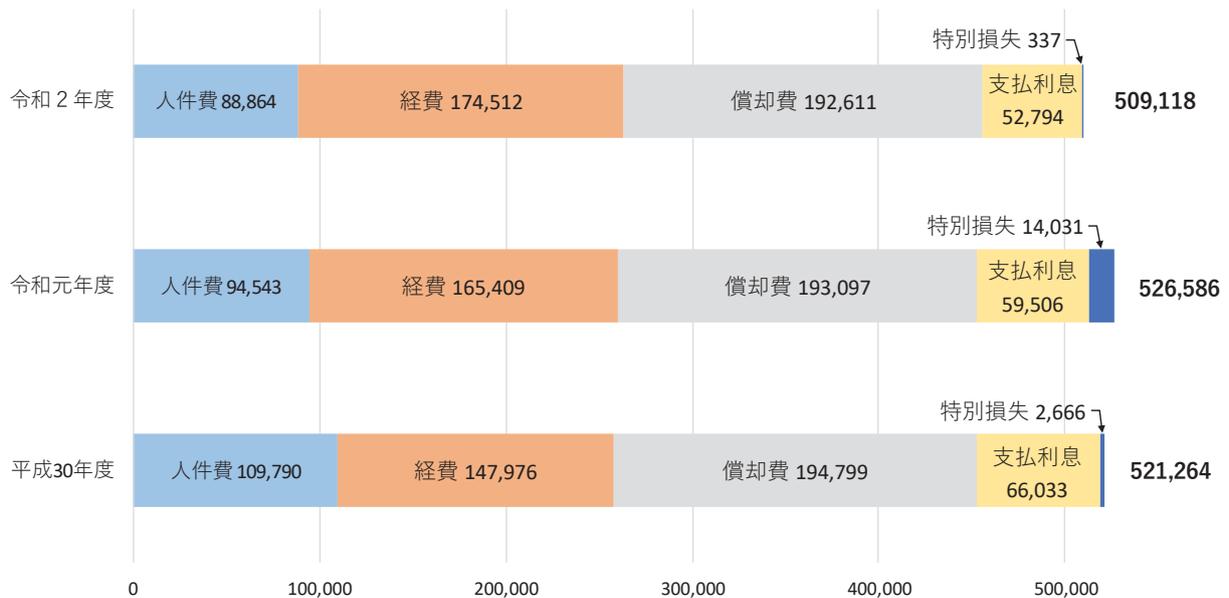
水道事業費用年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度対比			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	2	元	30	
人 件 費	給 料	32,310	6.3	37,509	7.1	45,561	8.7	86.1	82.3	108.4
	手 当	12,902	2.5	14,584	2.8	18,672	3.6	88.5	78.1	116.5
	法定福利費	13,502	2.6	14,351	2.7	16,795	3.2	94.1	85.4	107.0
	退職給付金	2,269	0.4	4,040	0.8	2,499	0.5	56.2	161.7	397.3
	賞与引当金繰入額	3,909	0.8	4,807	0.9	6,659	1.3	81.3	72.2	104.4
	法定福利費引当金繰入額	783	0.2	947	0.2	1,290	0.3	82.7	73.4	106.0
	報 酬	23,189	4.6	18,305	3.5	18,314	3.5	126.7	100.0	87.2
	小 計	88,864	17.4	94,543	18.0	109,790	21.1	94.0	86.1	106.6
賃 金	0	0	1,674	0.3	1,878	0.4	皆減	89.1	皆増	
支払利息（企業債利息）	52,794	10.4	59,506	11.3	66,033	12.7	88.7	90.1	91.3	
減価償却費	191,963	37.7	192,731	36.6	194,424	37.3	99.6	99.1	106.1	
資産減耗費	648	0.1	366	0.1	375	0.1	177.0	97.6	16.7	
動 力 費	10,270	2.0	11,173	2.1	11,270	2.2	91.9	99.1	103.8	
修 繕 費	55,425	10.9	54,181	10.3	36,719	7.0	102.3	147.6	78.3	
材 料 費	19,230	3.8	15,471	2.9	15,717	3.0	124.3	98.4	98.8	
薬 品 費	12,377	2.4	10,681	2.0	11,687	2.2	115.9	91.4	98.3	
委 託 料	52,479	10.3	42,453	8.1	49,156	9.4	123.6	86.4	101.3	
そ の 他	24,731	4.9	29,776	5.6	21,549	4.1	83.1	138.2	75.9	
特別損失	337	0.1	14,031	2.7	2,666	0.5	2.4	激増	激増	
計	509,118	100	526,586	100	521,264	100	96.7	101.0	99.6	

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次図のとおりである。

性質別年度構成比較（千円、税抜き）



（4）当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において43,210,360円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外損益の損失12,324,855円を差し引いた経常利益は30,885,505円であり、特別損益を含めた当年度純利益は36,118,216円となったところである。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の728,336,956円を加え、減債積立金積立額28,148,428円及び前年度減債積立金取崩額を資本金に振り替えた53,579,308円を減じ、当年度減債積立金取崩額52,818,273円を加えた未処分利益剰余金変動額28,909,463円を減じた当年度未処分利益剰余金は735,545,709円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は173,656,644円であり、この内訳は企業債128,400,000円、他会計出資金30,763,941円、他会計負担金1,173,700円、国庫補助金1,533,000円及び補償金11,786,003円である。

これに対し、資本的支出の総額は411,595,255円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費162,178,247円、資産購入費8,378円）、企業債償還金248,527,149円、補助金償還金881,481円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は237,938,611円となっている。

（1）資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	有形固定資産の種類	支出		予算科目	収入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	193,404,000	162,178,247	企業債	161,200,000	128,400,000
資産購入費		9,000	8,378	他会計出資金	30,858,000	30,763,941
企業債償還金		248,536,000	248,527,149	他会計負担金	1,174,000	1,173,700
予備費		0	0	国庫補助金	1,533,000	1,533,000
補助金返還金		882,000	881,481	補償金	11,786,000	11,786,003
合計		442,831,000	411,595,255	合計	206,551,000	173,656,644

（2）建設改良費

建設改良費の内容は、配水管布設工事等にかかる施設整備費162,178,247円及び施設用地取得にかかる資産購入費8,378円である。（※配水管布設工事等については決算書事業報告書中「2 工事（1）建設改良工事の概況」のとおりである。）

（3）企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

（4）資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額237,938,611円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（13,908,320円）、当年度分損益勘定留保資金（171,212,018円）及び減債積立金取崩額（52,818,273円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

（1）資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は減価償却等により77,757,214円の減、機械及び装置は減価償却等により21,559,171円の減、建設仮勘定で83,760,034円の増、無形固定資産は減価償却により23,964,182円の減等により固定資産は44,333,136円の減少となり、流動資産については現金預金23,375,765円の減等により29,585,447円減少し、資産合計は73,918,583円（1.3%）減少の5,655,569,791円となったところである。

資産前年度比較表

(単位：円、%)

項 目		令和2年度末 償却未済額	令和元年度末 償却未済額	比較増減 (△)	増減率
固 定 資 産	土 地	29,863,816	29,005,438	858,378	3.0
	建 物	112,423,336	115,848,846	△ 3,425,510	△ 3.0
	構 築 物	4,161,966,828	4,239,724,042	△ 77,757,214	△ 1.8
	機械及び装置	186,701,643	208,260,814	△ 21,559,171	△ 10.4
	車両運搬具	2,963,944	3,637,563	△ 673,619	△ 18.5
	工具器具及び備品	7,273,766	8,845,618	△ 1,571,852	△ 17.8
	建設仮勘定	304,205,537	220,445,503	83,760,034	38.0
	小 計	4,805,398,870	4,825,767,824	△ 20,368,954	△ 0.4
	無形固定資産	507,314,340	531,278,522	△ 23,964,182	△ 4.5
計	5,312,713,210	5,357,046,346	△ 44,333,136	△ 0.8	
流 動 資 産	現 金 預 金	322,760,930	346,136,695	△ 23,375,765	△ 6.8
	未 収 金	11,994,671	19,526,789	△ 7,532,118	△ 38.6
	貸 倒 引 当 金	△ 3,306,727	△ 6,261,773	2,955,046	△ 47.2
	貯 蔵 品	727,277	727,277	0	0
	そ の 他	10,680,430	12,313,040	△ 1,632,610	△ 13.3
	計	342,856,581	372,442,028	△ 29,585,447	△ 7.9
合 計	5,655,569,791	5,729,488,374	△ 73,918,583	△ 1.3	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率が上昇、流動資産構成比率が低下しているが、ともに若干の増減であり、大きな変動はなかった。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は342,856,581円で、前年度と比較して29,585,447円(7.9%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		内 容				金 額	
現金預金		普通預金 317,858,250、他行預金 4,812,680、現金 90,000				322,760,930	
区 分		平成29年度 以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
未 収 金	営業 未 収	給水収益 (水道料金)	1,044,580	587,354	896,335	7,845,314	10,373,583
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業 収益	0	0	0	55,700	55,700
		小 計	1,044,580	587,354	896,335	7,901,014	10,429,283
	営業外未収		0	0	0	32,388	32,388
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	1,533,000	1,533,000
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	1,533,000	1,533,000
	計		1,044,580	587,354	896,335	9,466,402	11,994,671
	貸倒引当金						▲ 3,306,727
貯 蔵 品		棚卸資産（口径75m/m以上～数量28）				727,277	
前 払 費 用						137,830	
前 払 消 費 税						10,542,600	
合 計						342,856,581	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の3.5%を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される11,994,671円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

(単位：円、%)

項目		調定額	収入額	不納欠損	未収額	収納率	
収益的収入	営業収益	現年度分	546,559,418	538,658,404	0	7,901,014	98.6
		過年度分	18,516,187	12,796,638	3,191,280	2,528,269	69.1
		小計	565,075,605	551,455,042	3,191,280	10,429,283	97.6
	営業外収益	現年度分	40,653,452	40,621,064	0	32,388	99.9
		過年度分	1,010,602	1,010,602	0	0	100
		小計	41,664,054	41,631,666	0	32,388	99.9
資本的収入	企業債	現年度分	128,400,000	128,400,000	0	0	100
	他会計出資金	現年度分	30,763,941	30,763,941	0	0	100
	他会計負担金	現年度分	1,173,700	1,173,700	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	1,533,000	0	0	1,533,000	0
	補償金	現年度分	11,786,003	11,786,003	0	0	100
	小計		173,656,644	172,123,644	0	1,533,000	99.1
合計	現年度分	760,869,514	751,403,112	0	9,466,402	98.8	
	過年度分	19,526,789	13,807,240	3,191,280	2,528,269	70.7	
	合計	780,396,303	765,210,352	3,191,280	11,994,671	98.1	

未収金全体の86.5%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分7,845,314円及び前年度から繰り越された過年度分2,528,269円の合計額10,373,583円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分2,393,027円（前年度未収金10,238,341円）の減、過年度分2,899,777円（前年度未収金5,428,046円）の減となり、合計で5,292,804円の減少となったところである。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末3,306,727円の残高となっている。

③ 貯蔵品

事業活動を行う上で一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期末現在高は727,277円で、前年度と同額である。

④ 前払費用

令和2年度中に支払った令和3年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の令和2年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

(2) 負債について

負債の総額は3,739,302,506円で、前年度と比較して140,800,740円(3.6%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

負債前年度比較表

(単位：円、%)

項 目		現 在 高		比較増減	増減率	
		令和2年度末	令和元年度末			
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,733,717,355	2,859,590,879	△ 125,873,524	△ 4.4
		その他の企業債	0	3,189,900	△ 3,189,900	皆減
		小 計	2,733,717,355	2,862,780,779	△ 129,063,424	△ 4.5
	引当金	退職給付引当金	37,569,567	60,869,947	△ 23,300,380	△ 38.3
		一般会計支出金引当金	52,711,028	49,632,040	3,078,988	6.2
		小 計	90,280,595	110,501,987	△ 20,221,392	△ 18.3
固定負債 計		2,823,997,950	2,973,282,766	△ 149,284,816	△ 5.0	
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	254,281,502	245,345,546	8,935,956	3.6
		その他の企業債	3,189,900	3,189,581	319	0.0
		小 計	257,471,402	248,535,127	8,936,275	3.6
	未払金	営業未払金	34,159,780	26,244,124	7,915,656	30.2
		営業外未払金	16,753,300	14,222,500	2,530,800	17.8
		その他未払金	3,049,508	18,934,050	△ 15,884,542	△ 83.9
		小 計	53,962,588	59,400,674	△ 5,438,086	△ 9.2
	賞与引当金		3,908,500	4,806,995	△ 898,495	△ 18.7
	法定福利費引当金		782,539	946,561	△ 164,022	△ 17.3
	前受水道料金		13,982	7,828	6,154	78.6
	預り金(その他流動負債)		44,160,775	31,211,805	12,948,970	41.5
	流動負債 計		360,299,786	344,908,990	15,390,796	4.5
	繰延収益		555,004,770	561,911,490	△ 6,906,720	△ 1.2
	合 計		3,739,302,506	3,880,103,246	△ 140,800,740	△ 3.6

ア 固定負債

当年度末の固定負債は2,823,997,950円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当

している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分しており、どちらも当年度中に引き当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額である。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は360,299,786円であり、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流動負債内訳

(単位：円)

項 目		金 額	適 要	
未 払 金	営 業	取水及び浄水費	16,872,391	17 件
		配水及び給水費	10,422,635	25 件
		業務費	2,143,800	15 件
		総係費	1,757,144	13 件
		職員給与費	40,323	2 件
		その他営業費用	2,923,487	1 件
	小 計	34,159,780	73 件	
	営 業 外	消費税及び地方消費税	16,753,300	1 件
		小 計	16,753,300	1 件
	そ の 他	施設整備費	3,049,508	5 件
		小 計	3,049,508	5 件
計		53,962,588	79 件	
預 り 金	預り諸税	96,680		
	社会保険料	289,251		
	下水道使用料	43,774,844		
	計	44,160,775		

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額561,911,490円に当年度増加額14,949,575円を加え、収益化額21,397,437円及び一部供用開始に伴う振替額458,858円を差し引きし、本年度決算額は555,004,770円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額84,343,249円、剰余金の減少額17,461,092円により、合計66,882,157円（3.6%）増加して、総額で1,916,267,285円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

項 目		現在高		比較増減(△)	増減率	
		令和2年度末	令和元年度末			
資本金(他会計出資金)		981,468,349	897,125,100	84,343,249	9.4	
剰 余 金	資本 剰 余 金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0
		受贈財産評価額	32,663,430	32,663,430	0	0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0
		小 計	103,261,133	103,261,133	0	0
	利益 剰 余 金	減債積立金	95,992,094	120,661,939	△ 24,669,845	△ 20.4
		当年度末処分利益剰余金	735,545,709	728,336,956	7,208,753	1.0
		小 計	831,537,803	848,998,895	△ 17,461,092	△ 2.1
	計		934,798,936	952,260,028	△ 17,461,092	△ 1.8
	合 計		1,916,267,285	1,849,385,128	66,882,157	3.6

※当年度末処分利益剰余金欄の金額が△の場合は当年度末処理欠損金を表す。

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は43.70%であり、固定負債の減少(149,284,816円)や資本金の増加(84,343,249円)等により1.61ポイント増加した。

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料4「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益36,118,216円、減価償却費等内部留保資金161,762,864円により197,881,080円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により237,938,611円の資金不足を生じ、これを差し引いた40,057,531円が補てん財源の減少となる。ここから内部留保資金等補てん可能財源に含まれている賞与引当金(1,062,517円)及び貸倒引当金(2,955,046円)を差し引いた36,039,968円が当年度運転資金の減少分となり、本年度末における運転資金は240,028,197円となっている。

5 資金の状況について

資金の状況については、次図及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

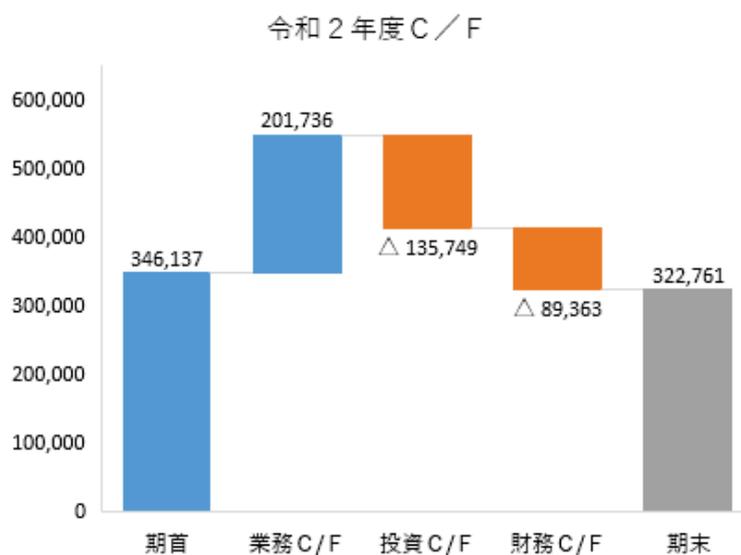
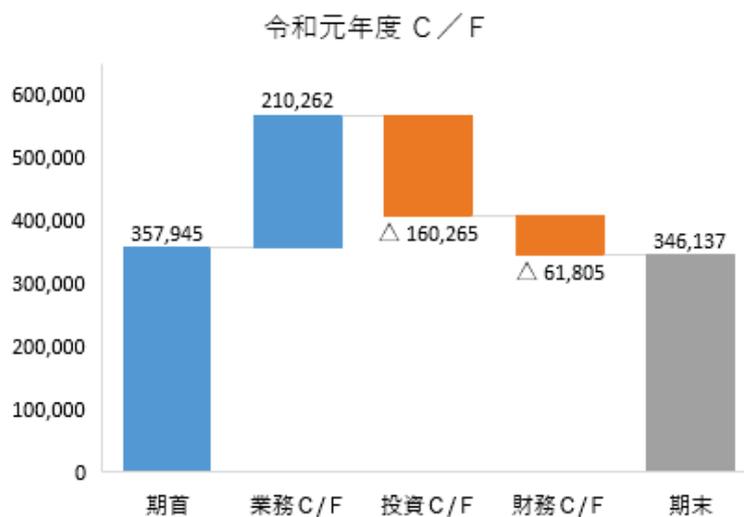
業務活動によるキャッシュ・フローは、36,118,216円の純利益、非資金項目の調整(減価償却費～長期前受金戻入額)、営業活動による資産及び負債の増減(支払利息～その他流動負債の増減額)により、資金は201,736,081円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得が148,708,341円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入が12,959,703

円の増額により、135,748,638円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入159,163,941円があったが、企業債償還による248,527,149円の支出により、89,363,208円の資金減少となっている。

その結果、当年度は23,375,765円の資金減となり、資金期末残高は322,760,930円となった。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

令和2年度の水道事業における経常利益は、前年度と比較し1,129万円減の3,089万円となった。

水道料金の収納状況については、収納率は現年分で98.5%、過年度分では63.5%で、いずれも前年度を上回っており、これまで蓄積されてきた収納事務の手法が正しく継承されているものと推測される。この引き継がれてきた経験にさらに上積みし、途切れることなく伝えられていくことを望むものである。

令和2年度においても、前年度に引き続き純損益を黒字としたところであるが、一方で水道料金収入に直結する給水人口については、当年度にとうとう20,000人を割り込む状況となっており、平成31年3月策定の「留萌市水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」とする。）と比較しても若干早い速度で減少が進んでいる状況が見受けられ、加速化する人口減少が水道事業経営に与える影響が大いに懸念されるところである。

更には、計画的に整備を進めているとはいえ、施設の老朽化が進んでいる現状を考えると、今後、突発的な補修や修繕などの負担が経営に影響を及ぼすことが懸念される。

加えて、職員数について、「経営戦略」において必要最小限の職員数を維持しているが、現在はそれより2名減での対応を強いられている状態である。

水道事業に係る人材面に目を向けると、社会的な人材不足により施行業者において技術者の確保が困難になっており、今後の施設整備における影響が懸念される。これは、水道事業のみの努力で解決できる問題ではないが、人材の確保は体制維持や品質保持のため、企業の経営資源として最も基本となる要素であり、特に技術職の確保と技術・経験の伝承は、市内施工業者の施工能力の将来的な見通しも含め、早急な対応が必要と思われる。

このような状況の中、安定した事業運営を進めていくため、「経営戦略」に基づき水道料金の改定（10%引き上げ）を令和4年2月より実施することとなった。これは前回改定（H21.2月）から13年ぶりのことである。

上水道は人が生活していく上で欠くことができない最重要の社会資本である。

留萌市水道事業は、これまでも企業経営の健全化と安定化を図るための取り組みを行い、実績を上げてきたところであるが、それでもなお懸念材料は尽きず、これらに対応するため、「留萌市水道ビジョン」や「経営戦略」に基づいた管理運営や、「留萌市水道事業アセットマネジメント」に即した施設の機能維持に努めるとともに、一般会計との協議や市民との対話、また企業職員それぞれの創意工夫により、経営基盤の強化・安定を図り、これからも安心して安全な水道水を供給する体制が維持されることを願うものである。

なお、本審査の参考として、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益の収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	579,468,000	601,634,000	100	(47,546,488) 592,782,841	100	98.5	1 水道事業費用	548,296,000	551,073,000	100	(14,725,644) 540,597,081	100	98.1
(1) 営業収益	538,369,000	554,702,000	92.2	(47,361,818) 546,559,418	92.2	98.5	(1) 営業費用	477,757,000	473,635,000	86.0	(14,725,644) 470,712,884	87.1	99.4
(2) 営業外収益	41,099,000	41,363,000	6.9	(184,670) 40,653,484	6.9	98.3	(2) 営業外費用	61,539,000	69,546,969	12.6	(0) 69,546,969	12.9	100
(3) 特別利益	0	5,569,000	0.9	(0) 5,569,939	0.9	100.0	(3) 特別損失	5,000,000	3,891,031	0.7	(0) 337,228	0	8.7
							(4) 予備費	4,000,000	4,000,000	0.7	(0) 0	0	0
合 計	579,468,000	601,634,000	100	(47,546,488) 592,782,841	100	98.5	合 計	548,296,000	551,073,000	100	(14,725,644) 540,597,081	100	98.1

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	326,756,000	206,551,000	46.6	(0) 173,656,644	42.2	84.1	1 資本的支出	566,683,000	442,831,000	100	(13,908,320) 411,595,255	100	92.9
(1) 企業債	263,200,000	161,200,000	36.4	(0) 128,400,000	31.2	79.7	(1) 建設改良費	315,147,000	193,413,000	43.7	(13,908,320) 162,186,625	39.4	83.9
(2) 他会計出資金	31,228,000	30,858,000	7.0	(0) 30,763,941	7.5	99.7	(2) 企業債償還金	248,536,000	248,536,000	56.1	(0) 248,527,149	60.4	100.0
(3) 他会計負担金	2,471,000	1,174,000	0.3	(0) 1,173,700	0.3	100.0	(3) 予備費	3,000,000	0	0	(0) 0	0	—
(4) 国庫補助金	1,533,000	1,533,000	0.3	(0) 1,533,000	0.4	100	(4) 補助金返還金	0	882,000	0.2	(0) 881,481	0.2	99.9
(5) 補償金	28,324,000	11,786,000	2.6	(0) 11,786,003	2.8	100.0							
補 填 財 源	当年度分損益 勘定留保資金	172,417,000	170,937,000	38.6	171,212,018	41.6	100.2						
	当年度分消費税及び地 方消費税資本的収支調 整額	24,402,000	16,726,000	3.8	13,908,320	3.4	83.2						
	減債積立金取崩額	43,108,000	48,617,000	11.0	52,818,273	12.8	108.6						
合 計	566,683,000	442,831,000	100	(0) 411,595,255	100	92.9	合 計	566,683,000	442,831,000	100	(13,908,320) 411,595,255	100	92.9

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比較損益計算書

(税抜き)

項目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
営業収益	給水収益	461,286,956	480,212,804	492,458,010	△ 18,925,848	△ 31,171,054
	受託工事収益	0	2,461,000	0	△ 2,461,000	0
	その他営業収益	37,910,644	28,804,222	23,175,780	9,106,422	14,734,864
	計	499,197,600	511,478,026	515,633,790	△ 12,280,426	△ 16,436,190
営業費用	取水及び浄水費	34,703,545	30,511,638	29,707,809	4,191,907	4,995,736
	配水及び給水費	106,211,661	96,832,985	88,669,494	9,378,676	17,542,167
	業務費	14,758,161	16,721,451	16,678,013	△ 1,963,290	△ 1,919,852
	総係費	10,937,841	10,444,321	6,400,565	493,520	4,537,276
	職員給与費	88,809,637	94,519,226	109,717,989	△ 5,709,589	△ 20,908,352
	減価償却費	191,963,188	192,731,365	194,423,733	△ 768,177	△ 2,460,545
	資産減耗費	648,253	365,728	375,425	282,525	272,828
	その他営業費用	7,954,954	7,011,828	6,592,955	943,126	1,361,999
	計	455,987,240	449,138,542	452,565,983	6,848,698	3,421,257
営業利益 (△損失)		43,210,360	62,339,484	63,067,807	△ 19,129,124	△ 19,857,447
営業外収益	他会計補助金	436,000	843,952	2,418,464	△ 407,952	△ 1,982,464
	他会計負担金	16,477,020	18,328,389	13,730,326	△ 1,851,369	2,746,694
	長期前受金戻入	21,399,423	21,467,216	21,495,182	△ 67,793	△ 95,759
	雑収益	2,156,371	2,617,333	3,780,515	△ 460,962	△ 1,624,144
	計	40,468,814	43,256,890	41,424,487	△ 2,788,076	△ 955,673
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	52,793,669	59,506,401	66,032,593	△ 6,712,732	△ 13,238,924
	消費税及び 地方消費税	0	3,910,755	0	△ 3,910,755	0
	計	52,793,669	63,417,156	66,032,593	△ 10,623,487	△ 13,238,924
経常収益		539,666,414	554,734,916	557,058,277	△ 15,068,502	△ 17,391,863
経常費用		508,780,909	512,555,698	518,598,576	△ 3,774,789	△ 9,817,667
経常利益 (△損失)		30,885,505	42,179,218	38,459,701	△ 11,293,713	△ 7,574,196
特別損益	特別利益	5,569,939	0	0	5,569,939	5,569,939
	特別損失	337,228	14,030,790	2,665,742	△ 13,693,562	△ 2,328,514
総収益		545,236,353	554,734,916	557,058,277	△ 9,498,563	△ 11,821,924
総費用		509,118,137	526,586,488	521,264,318	△ 17,468,351	△ 12,146,181
当年度純利益 (△損失)		36,118,216	28,148,428	35,793,959	7,969,788	324,257

比較貸借対照表

項目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	円 4,805,398,870	円 4,825,767,824	円 4,793,501,744	円 △ 20,368,954	円 11,897,126
	(減価償却累計額)	(△ 4,573,841,570)	(△ 4,415,257,393)	(△ 4,258,632,029)	(△ 158,584,177)	(△ 315,209,541)
	無形固定資産	507,314,340	531,278,522	558,585,704	△ 23,964,182	△ 51,271,364
	計	5,312,713,210	5,357,046,346	5,352,087,448	△ 44,333,136	△ 39,374,238
流動資産	現金預金	322,760,930	346,136,695	357,944,850	△ 23,375,765	△ 35,183,920
	未収金	11,994,671	19,526,789	18,796,284	△ 7,532,118	△ 6,801,613
	貸倒引当金	△ 3,306,727	△ 6,261,773	△ 8,992,662	2,955,046	5,685,935
	貯蔵品	727,277	727,277	1,124,027	0	△ 396,750
	前払消費税	10,542,600	12,176,700	9,747,800	△ 1,634,100	794,800
	その他流動資産	137,830	136,340	135,600	1,490	2,230
	計	342,856,581	372,442,028	378,755,899	△ 29,585,447	△ 35,899,318
資産合計		5,655,569,791	5,729,488,374	5,730,843,347	△ 73,918,583	△ 75,273,556

比較貸借対照表

項目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	円 2,733,717,355	円 2,862,780,779	円 2,963,423,906	円 △ 129,063,424	円 △ 229,706,551
	引当金	90,280,595	110,501,987	102,385,173	△ 20,221,392	△ 12,104,578
	計	2,823,997,950	2,973,282,766	3,065,809,079	△ 149,284,816	△ 241,811,129
流動負債	企業債	257,471,402	248,535,127	242,740,193	8,936,275	14,731,209
	未払金	53,962,588	59,400,674	45,462,541	△ 5,438,086	8,500,047
	引当金	4,691,039	5,753,556	7,949,525	△ 1,062,517	△ 3,258,486
	前受金	13,982	7,828	0	6,154	13,982
	その他流動負債	44,160,775	31,211,805	31,961,602	12,948,970	12,199,173
	計	360,299,786	344,908,990	328,113,861	15,390,796	32,185,925
繰延収益	工事負担金等長期前受金	555,004,770	561,911,490	548,727,128	△ 6,906,720	6,277,642
	計	555,004,770	561,911,490	548,727,128	△ 6,906,720	6,277,642
資本金	自己資本金	981,468,349	897,125,100	813,108,967	84,343,249	168,359,382
	計	981,468,349	897,125,100	813,108,967	84,343,249	168,359,382
剰余金	資本剰余金	103,261,133	103,261,133	103,261,133	0	0
	利益剰余金(△欠損金)	831,537,803	848,998,895	871,823,179	△ 17,461,092	△ 40,285,376
	計	934,798,936	952,260,028	975,084,312	△ 17,461,092	△ 40,285,376
負債資本合計		5,655,569,791	5,729,488,374	5,730,843,347	△ 73,918,583	△ 75,273,556

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	36,118,216
		内部留保資金等補てん可能財源 b	161,762,864
		減価償却費	191,963,188
		固定資産除却費	648,253
		退職給付引当金	△ 20,221,392
		賞与引当金	△ 1,062,517
		貸倒引当金	△ 2,955,046
		4条特定収入仮払消費税及び地方消費税	0
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,908,320
		固定資産評価益	0
		長期前受金戻入	△ 21,399,423
		国庫補助金消費税相当額	881,481
収益的収支の資金剰余 A (a+b)	197,881,080		
資本的支出	411,595,255	資本的収入	173,656,644
建設改良費	162,186,625	企業債	128,400,000
企業債償還金	248,527,149	他会計出資金	30,763,941
予備費	0	他会計負担金	1,173,700
補助金返還金	881,481	国庫補助金	1,533,000
		補償金	11,786,003
		資本的収支の資金不足 B	237,938,611
補てん財源の増加 (A-B)	△ 40,057,531		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	運転資金の増減(△)
流動資産	342,856,581	372,442,028	△ 29,585,447
現金・預金	322,760,930	346,136,695	△ 23,375,765
未収金	11,994,671	19,526,789	△ 7,532,118
貸倒引当金	△ 3,306,727	△ 6,261,773	2,955,046
貯蔵品	727,277	727,277	0
前払消費税	10,542,600	12,176,700	△ 1,634,100
その他流動資産	137,830	136,340	1,490
流動負債	102,828,384	96,373,863	6,454,521
未払金	53,962,588	59,400,674	△ 5,438,086
賞与引当金	3,908,500	4,806,995	△ 898,495
法定福利引当金	782,539	946,561	△ 164,022
前受金	13,982	7,828	6,154
その他流動負債	44,160,775	31,211,805	12,948,970
運転資金	240,028,197	276,068,165	△ 36,039,968

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び貸倒引当金を内部留保資金等補てん可能財源としても計上している。(そのため、補てん財源の増加額と運転資金の増減額は一致しない。)

※ 補てん財源の増加(△40,057,531円)から内部留保資金等補てん可能財源に含まれる賞与引当金(△1,062,517円)及び貸倒引当金(△2,955,046円)を差し引きして得た金額(△36,039,968円)が運転資金の増減額と一致する。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
総 収 益 A	545,236	554,735	557,058	
經常収益 (a)	539,666	554,735	557,058	
うち				
営業収益	499,198	511,478	515,634	
うち				
うち給水収益	461,287	480,213	492,458	
他会計負担金				
長期前受金戻入	37,876	39,796	35,226	
総 費 用 B	509,118	526,587	521,264	
經常費用 (b)	508,780	512,556	518,598	
うち				
営業費用	455,987	449,139	452,566	
うち				
給与費	88,810	94,519	109,718	
減価償却費	191,963	192,731	194,424	
支払利息	52,794	59,506	66,033	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a)-(b)	30,886	42,179	38,460	
純利益 (△損失) (A-B)	36,118	28,148	35,794	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 28,909	△ 33,187	△ 87,332	
当年度未処分利益剰余金	735,546	728,337	733,376	
經常収支比率	106.1	108.2	107.4	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	107.1	105.3	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	109.5	113.9	113.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	17.8	18.5	21.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	19.5	21.0	24.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)×100		
資本的支出	建設改良費	162,187	215,565	184,104	△ 24.8		
	企業債償還金	248,527	242,748	235,287	2.4		
	うち、建設改良費のための企業債償還金	245,337	239,559	232,097	2.4		
	その他	881	0	0	—		
	計 A	411,595	458,313	419,391	△ 10.2		
同上財源	内部資金 (a)	485,964	530,801	547,611	△ 8.4		
	外部資金 (b)	173,657	215,595	182,104	△ 19.5		
	(b) 外	企業債	128,400	147,900	159,100	△ 13.2	
		うち、建設改良のための企業債	128,400	147,900	159,100	△ 13.2	
		他会計出資金	30,764	33,044	12,280	△ 6.9	
		他会計負担金	1,174	1,814	2,334	△ 35.3	
		国庫補助金	1,533	12,154	8,390	△ 87.4	
		うち	工事負担金	0	20,683	0	△ 100.0
		補償金	11,786	0	0	—	
計 (a)+(b) B	659,621	746,396	729,715	△ 11.6			
一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—			
翌年度繰越額 (B-A)	248,026	288,083	310,324	△ 13.9			

(注) 内部資金=補てん財源合計額

経営・財務分析表

項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出基礎
供給単価	円	194.52	201.71	202.26	給水収益 461,286,956
					年間総有収水量 2,371,353
給水原価	円	205.53	206.28	204.16	経常費用 508,780,909
					長期前受金戻入見合い分等 21,399,423
					年間総有収水量 2,371,353
回収率	%	94.64	97.78	99.07	供給単価 194.52
					給水原価 205.53
					×100
職員1人当り給水人口	人	1,977	2,018	1,723	給水人口 19,768
					損益勘定所属職員数 10
職員1人当り有収水量	m ³	237,135	238,068	202,902	年間総有収水量 2,371,353
					損益勘定所属職員数 10
職員1人当り営業収益	千円	49,920	51,148	42,969	営業収益 499,197,600
					損益勘定所属職員数 10
有収水量1万m ³ 当り損益勘定所属職員数	人	15.39	15.37	17.99	損益勘定所属職員数 10
					1日当り有収水量 6,497
					×10,000
有収水量1万m ³ 当り取・浄・配水関係職員数	人	7.70	7.69	8.99	取・浄・配水関係職員数 5
					1日当り有収水量 6,497
					×10,000
固定資産構成比率	%	93.94	93.50	93.39	固定資産 5,312,713,210
					総資産 5,655,569,791
					×100
流動資産構成比率	%	6.06	6.50	6.61	流動資産 342,856,581
					総資産 5,655,569,791
					×100
固定負債構成比率	%	49.93	51.89	53.50	固定負債 2,823,997,950
					負債資本合計 5,655,569,791
					×100
流動負債構成比率	%	6.37	6.02	5.73	流動負債 360,299,786
					負債資本合計 5,655,569,791
					×100
自己資本構成比率	%	43.70	42.09	40.78	自己資本(注1) 2,471,272,055
					負債資本合計 5,655,569,791
					×100
固定資産対長期資本比率	%	100.33	99.49	99.06	固定資産 5,312,713,210
					長期資本(注2) 5,295,270,005
					×100
固定比率	%	214.98	222.16	229.02	固定資産 5,312,713,210
					自己資本(注1) 2,471,272,055
					×100
流動比率	%	95.16	107.98	115.43	流動資産 342,856,581
					流動負債 360,299,786
					×100
当座比率	%	91.99	104.20	112.08	現金預金+未収金-貸倒引当金 331,448,874
					流動負債 360,299,786
					×100
現金比率	%	89.58	100.36	109.09	現金預金 322,760,930
					流動負債 360,299,786
					×100

(注) 1 自己資本(2,471,272,055) = 資本金(981,468,349) + 剰余金(934,798,936) + 繰延収益(555,004,770)

2 長期資本(5,295,270,005) = 自己資本(2,471,272,055) + 固定負債(2,823,997,950)

3 給水収益について、「上下水道料金負担軽減支援事業」の基本料金免除分は加味していない。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	年度比較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	201,736,081	210,261,706	△ 8,525,625
当年度純利益	36,118,216	28,148,428	7,969,788
減価償却費	191,963,188	192,731,365	△ 768,177
固定資産除却費	648,253	365,728	282,525
長期前受金戻入額	△ 21,399,423	△ 21,467,216	67,793
支払利息	52,793,669	59,506,401	△ 6,712,732
引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,238,955	3,189,956	△ 27,428,911
未収金の増減額 (△は増加)	9,065,118	△ 730,505	9,795,623
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,008,050	10,798,809	△ 15,806,859
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,632,610	△ 2,032,890	3,665,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,955,124	△ 741,969	13,697,093
小 計	254,529,750	26,978,107	227,551,643
利息の支払額	△ 52,793,669	△ 59,506,401	6,712,732
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,748,638	△ 160,265,089	24,516,451
有形固定資産の取得による支出	△ 148,708,341	△ 194,916,667	46,208,326
補助金等による収入	11,786,003	32,837,286	△ 21,051,283
他会計からの繰入金による収入	1,173,700	1,814,292	△ 640,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,363,208	△ 61,804,772	△ 27,558,436
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,400,000	147,900,000	△ 19,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,527,149	△ 242,748,193	△ 5,778,956
他会計からの出資による収入	30,763,941	33,043,421	△ 2,279,480
4 資金増減額	△ 23,375,765	△ 11,808,155	△ 11,567,610
5 資金期首残高	346,136,695	357,944,850	△ 11,808,155
6 資金期末残高	322,760,930	346,136,695	△ 23,375,765

(注) 本表は、間接法により作成している。

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得た後、令和3年第1回定例会の補正（第3号）を経て終了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
年間患者数	190,850 人	160,450 人	162,570 人	85.2	101.3
(ア) 入院	69,350 人	51,100 人	52,103 人	75.1	102.0
(イ) 外来	121,500 人	109,350 人	110,467 人	90.9	101.0

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（1）収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額5,865,897,000円に対し、決算額6,304,192,709円（執行率107.5%）である。

また、支出においては予算額6,048,397,000円に対し、決算額は5,720,722,462円（執行率94.6%）で、不用額は327,674,538円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（2）資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額547,592,000円に対し、決算額は555,883,000円（執行率101.5%）で、支出においては予算額698,964,000円に対し、決算額696,284,694円（執行率99.6%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額140,401,694円は、当年度分損益勘定留保資金140,401,694円で補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおりである。年間患者数については前年度と比較して、入院は14,840人減少、外来は9,527人の減少となり、合計で24,367人（13.0%）減少した。

業務量比較

項目		単位	年度別			前年度比較 (%)	前々年度比較 (%)	備考	
			令和2年度	令和元年度	平成30年度				
病床数		床	300	300	300			一般病床246、療養病床(休床)50、感染症病床4	
取扱患者数	入院	年計	人	【365日】 52,103	【366日】 66,943	【365日】 65,278	77.8	79.8	年間延
		1日平均	人	142.7	182.9	178.8	78.0	79.8	
	外来	年計	人	【243日】 110,467	【242日】 119,994	【244日】 120,184	92.1	91.9	年間延
		1日平均	人	454.6	495.8	492.6	91.7	92.3	
	計	年計	人	162,570	186,937	185,462	87.0	87.7	年間延
		1日平均	人	597.3	678.7	671.4	88.0	89.0	
病床利用率		%	48.2	61.8	60.4			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
稼働病床利用率		%	58.0	74.4	72.7			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	212.0	179.2	184.1			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
医師1人1日 当り患者数	入院	人	4.6	6.3	5.9	73.0	78.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外来	人	9.7	11.3	10.8	85.8	89.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1人1日当り 患者数	入院	人	0.6	0.7	0.6	85.7	100.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外来	人	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年度 末 職員 数	医師		人	22	20	21	110.0	104.8	
	看護部門		人	255	260	280	98.1	91.1	会計年度任用職員等90人含む
	医療技術部門		人	72	70	73	102.9	98.6	会計年度任用職員等5人含む
	事務部門		人	32	35	34	91.4	94.1	会計年度任用職員等13人含む
	給食部門		人	3	3	3	100	100	
	その他		人	41	36	33	113.9	124.2	保育職員・会計年度任用職員等33人含む
	計		人	425	424	444	100.2	95.7	

(注1) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(注2) 稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

収益における目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	増減率	
医業収益	入院収益	2,338,076,746	2,783,713,989	△ 445,637,243	△ 16.0
	外来収益	1,265,572,911	1,289,170,191	△ 23,597,280	△ 1.8
	他会計負担金	202,163,000	196,121,000	6,042,000	3.1
	その他医業収益	167,768,185	180,021,660	△ 12,253,475	△ 6.8
	計	3,973,580,842	4,449,026,840	△ 475,445,998	△ 10.7
医業外収益	受取利息及び配当金	100	100	0	0
	患者外給食収益	1,125,783	1,653,841	△ 528,058	△ 31.9
	他会計補助及び負担金 （うち新型コロナ対策関連）	601,855,000 (62,021,000)	531,848,000 (0)	70,007,000 (62,021,000)	13.2
	補助金 （うち新型コロナ対策関連）	1,259,251,565 (1,231,169,000)	27,700,000 (0)	1,231,551,565 (1,231,169,000)	激増
	保育施設収益	1,273,828	2,184,698	△ 910,870	△ 41.7
	長期前受金戻入	89,616,524	85,234,458	4,382,066	5.1
	引当金戻入益	204,419,241	327,564,338	△ 123,145,097	△ 37.6
	寄附金	100,000	0	100,000	皆増
	その他医業外収益	19,317,405	22,173,900	△ 2,856,495	△ 12.9
	計	2,176,959,446	998,359,335	1,178,600,111	118.1
特別利益	過年度損益修正益	315,667	400	315,267	激増
	その他特別利益 （うち新型コロナ対策関連）	138,243,670 (113,243,670)	4,250,000 (0)	133,993,670 (113,243,670)	激増
	計	138,559,337	4,250,400	134,308,937	激増
合 計	6,289,099,625	5,451,636,575	837,463,050	15.4	

事業収益は前年度実績と比較して837,463,050円（15.4%）の増加となった。ただし、当期においては新型コロナウイルス感染症対策の影響が大きく、一般会計からの繰入金である新型コロナウイルス感染症対策費補助金62,021,000円（医業外収益）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金1,277,368,670円（医業外収益に含まれる感染症病床確保推進事業1,101,590,000円、帰国者・接触者外来等設備整備事業858,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業1,677,000円、感染症疑い患者受入医療機関設備整備事業60,000,000円、その他特別利益に含まれる新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業113,243,670円）、その他国庫補助金65,044,000円（医業外収益）、その他道補助金2,000,000円（医業外収益）と、関連する収入は合わせて1,406,433,670円となっている。

[医業収益]

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,338,076,746円で、前年度と比較して患者1人当たり診療単価は41,583円から44,874円に3,291円上昇したものの、患者数の減少により445,637,243円（16.0%）の減少となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,265,572,911円で、前年度と比較して患者1人当たり診療単価は10,744円から11,457円に713円上昇したものの、患者数の減少により23,597,280円（1.8%）の減少となった。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は202,163,000円で、救急医療（医療体制、災害備蓄）の確保及び保健衛生行政事務（医療相談、乳幼児健診）に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して6,042,000円（3.1%）の増加であり、この主な要因は政策医療としての救急医療収支不足の増加による他会計負担分の増である。

4目 その他医業収益

その他医業収益の内訳は次表のとおりである。

その他医業収益内訳

（単位：円、%）

節	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	5,785,000	9,074,927	△ 3,289,927	△ 36.3
公衆衛生活動収益	77,819,153	79,422,417	△ 1,603,264	△ 2.0
医療相談収益	18,208,931	18,683,894	△ 474,963	△ 2.5
受託診療収益	9,623,148	9,509,611	113,537	1.2
受託検査収益	5,194,888	6,584,878	△ 1,389,990	△ 21.1
その他医業収益	51,137,065	56,745,933	△ 5,608,868	△ 9.9
計	167,768,185	180,021,660	△ 12,253,475	△ 6.8

減少の主な要因は、その他医業収益の分娩・おむつ・産衣及び文書料（診断書・事故等）の減、室料差額収益においてコロナ禍による入院患者の減少や新型コロナウイルス感染症専用病棟の設置により個室料算定外となったことによる減、公衆衛生活動収益の生活習慣病予防検診及び予防接種件数の減、受託検査収益の市内医療機関からの受託検査依頼数の減である。

[医業外収益]

本年度の本項決算額は2,176,959,446円で、前年度と比較して1,178,600,111円(118.1%)の増加であり、この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための一般会計繰入金が増等による他会計補助金及び負担金の70,007,000円の増、新型コロナウイルス感染症予防対策補助金等の増による補助金の1,231,551,565円の増、医療器械整備償還増に伴う資本的収入の他会計負担金の増加による長期前受金戻入の4,382,066円の増である。また、減少となった主なものは、引当金戻入益のうち退職給付引当金戻入益が定年退職者等の減少による101,152,476円の減、賞与引当金戻入益の7,413,919円の減、貸倒引当金戻入益が貸付金償還金の減少等による4,373,134円の減、一般会計支出金引当金戻入益が出向職員退職者の減による13,801,959円の減である。

[特別利益]

本年度の当利益は138,559,337円で、前年度と比較して134,308,937円(3,159.9%)増加している。その主な要因は、その他特別利益のうち、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給財源である国・道補助金の113,243,670円の増、看護師修学資金償還免除の件数増により一般会計からの負担額増加による他会計負担金20,750,000円の増によるものである。

(3) 費 用

事業費用の目別の内訳は次表のとおりである。

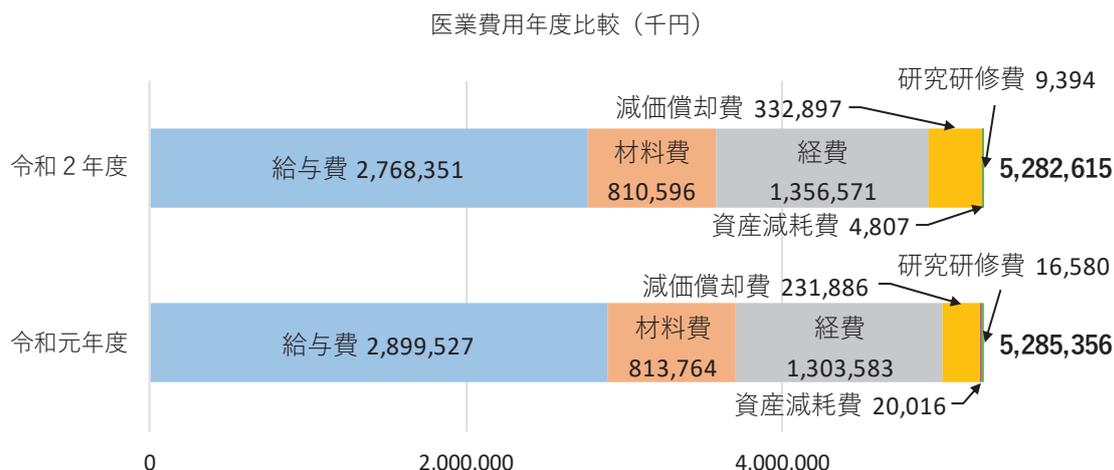
事業費用目別内訳

(単位：円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減(△)	増減率	
医業費用	給与費	2,768,350,868	2,899,526,757	△ 131,175,889	△ 4.5
	材料費	810,595,994	813,764,438	△ 3,168,444	△ 0.4
	経費	1,356,570,505	1,303,582,992	52,987,513	4.1
	減価償却費	332,896,681	231,886,118	101,010,563	43.6
	資産減耗費	4,806,625	20,016,433	△ 15,209,808	△ 76.0
	研究研修費	9,393,830	16,579,514	△ 7,185,684	△ 43.3
	小 計	5,282,614,503	5,285,356,252	△ 2,741,749	△ 0.1
医業外費用	支払利息	74,909,399	81,788,421	△ 6,879,022	△ 8.4
	患者外給食費	1,974,688	2,541,905	△ 567,217	△ 22.3
	保育施設費	18,641,188	15,621,616	3,019,572	19.3
	長期前払消費税 勘定償却費	17,407,754	25,454,123	△ 8,046,369	△ 31.6
	患者搬送費	653,552	392,095	261,457	66.7
	旧学習センター費	4,590,268	4,981,982	△ 391,714	△ 7.9
	地域医療教育 研究センター費	1,930,736	1,252,514	678,222	54.1
	その他医業外費用	191,441,680	214,953,647	△ 23,511,967	△ 10.9
	小 計	311,549,265	346,986,303	△ 35,437,038	△ 10.2
特別損失	過年度損益修正損	14,000	432	13,568	激増
	その他特別損失	113,243,670	0	113,243,670	皆増
	小 計	113,257,670	432	113,257,238	激増
合 計	5,707,421,438	5,632,342,987	75,078,451	1.3	

事業費用は前年度実績と比較して75,078,451円(1.3%)の増加となった。ただし、当期においては新型コロナウイルス感染症対策に関連する費用が含まれており、防護服の購入、医療器機やパーテーションの整備、感染症病棟・発熱外来設置にかかる施設改修工事などの経費のほか、新型コロナウイルス感染症対策従事者慰労金113,243,670円が支出されている。

[医業費用]



1目 給与費（2,768,305,868円）

本目については、前年度と比較して131,175,889円（4.5%）の減少であり、対医業収益比は69.7%（前年度65.2%）である。

また、事業費用構成比においては48.5%（前年度51.5%）となっている。

減少の主な要因は、定年退職者と自己都合退職者の減少に伴う退職給付費の減少である。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」のとおりである。

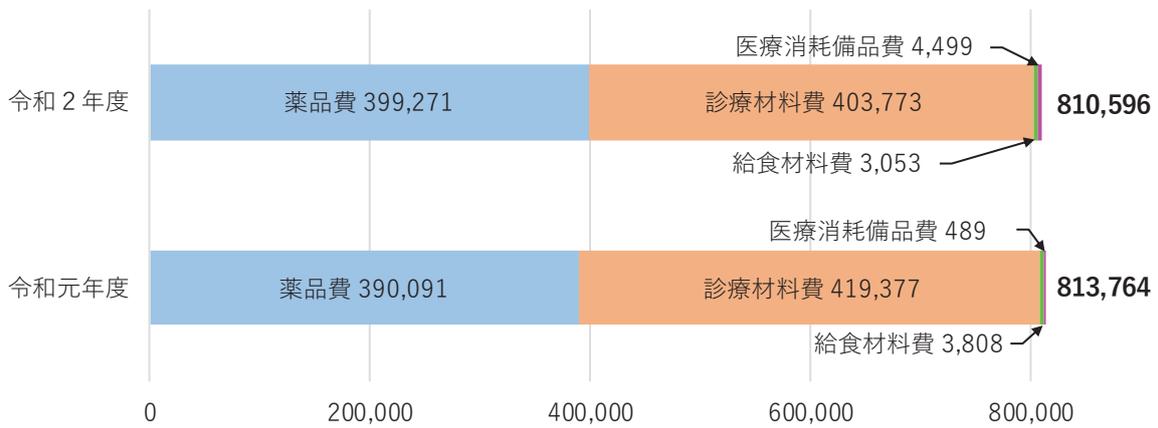
2目 材料費（810,595,994円）

本目については、前年度と比較して3,168,444円（0.4%）の減少となっており、対医業収益比は20.4%（前年度18.3%）となっている。

また、事業費用構成比においては14.2%（前年度14.4%）である。

減少の主な要因は、患者数及び手術件数の減少による診療材料費の減少である。

材料費年度比較（税抜千円）



3目 経 費（1,356,570,505円）

本目は、前年度と比較して52,987,513円（4.1%）増加し、対医業収益比は34.1%（前年度29.3%）である。

また、事業費用構成比は23.8%（前年度23.1%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

① 光熱水費（83,249,686円、対経費率6.1%）

前年度と比較して13,032,953円（13.5%）の減少となり、その主なものは、電気使用料の減である。

② 修繕費（107,476,383円、対経費率7.9%）

前年度と比較して82,680,991円（333.5%）の増加となり、その主なものは、中央監視装置及び無停電装置の改修による増である。

③ 賃借料（101,212,489円、対経費率7.5%）

前年度と比較して2,829,744円（2.7%）の減少であり、決算の内訳は次のとおりである。

医療用器械借上料	49,002,880円
寝具借上料	14,436,452円
車両借上料	5,421,963円
システム機器借上料	2,107,800円
医師住宅借上料	17,586,904円
土地借上料	2,304,516円
宿泊施設等借上料	5,564,063円
その他	4,787,911円

④ 委託料 (909,082,648 円、対経費率67.0%)

前年度と比較して6,493,103円 (0.7%) の減少となり、その主な要因は、診療委託料 (41,666,864円)、給食業務委託料 (8,671,780円)、医療用器械保守委託料 (6,718,200円) の減に対し、システム等保守委託料 (33,119,312円)、施設管理等委託料 (6,559,200円)、除排雪委託料 (5,900,000円)、その他委託料 (2,886,743円) の増である。

決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	34,320,000 円
施設管理等委託料	75,360,000 円
施設保守委託料	16,401,600 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	16,224,932 円
診療委託料	334,403,861 円
システム等保守委託料	65,783,768 円
臨床検査委託料	14,060,933 円
医療用器械保守委託料	55,339,200 円
医事業務委託料	123,120,000 円
寝具等取扱委託料	7,056,000 円
除排雪委託料	13,900,000 円
給食業務委託料	117,048,721 円
医療材料等S P D業務委託料	19,200,000 円
白衣等洗濯業務委託料	5,773,139 円
その他委託料	11,090,494 円

以上、前記4節の決算額は1,201,021,206円で、経費全体の88.5%を占めているところである。

経 費 内 訳

(単位：円、%)

節	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
厚生福利費	8,607,945	8,572,397	35,548	0.4
報償費	62,728	201,056	△ 138,328	△ 68.8
旅費交通費	5,057,615	4,379,201	678,414	15.5
職員被服費	2,639,580	2,873,397	△ 233,817	△ 8.1
消耗品費	21,708,662	20,973,696	734,966	3.5
消耗備品費	5,496,536	1,610,010	3,886,526	241.4
光熱水費	83,249,686	96,282,639	△ 13,032,953	△ 13.5
燃料費	39,493,730	41,255,718	△ 1,761,988	△ 4.3
印刷製本費	2,678,400	4,830,440	△ 2,152,040	△ 44.6
修繕費	107,476,383	24,795,392	82,680,991	激増
保険料	9,563,121	9,506,625	56,496	0.6
賃借料	101,212,489	104,042,233	△ 2,829,744	△ 2.7
通信運搬費	5,822,213	5,397,683	424,530	7.9
委託料	909,082,648	915,575,751	△ 6,493,103	△ 0.7
諸会費	2,510,888	2,962,952	△ 452,064	△ 15.3
手数料	6,383,908	5,276,055	1,107,853	21.0
広告料	178,000	165,000	13,000	7.9
交際費	278,761	872,335	△ 593,574	△ 68.0
公租公課	38,900	18,900	20,000	105.8
貸倒引当金	35,852,235	29,228,420	6,623,815	22.7
一般会計支出金	1,045,235	14,847,194	△ 13,801,959	△ 93.0
一般会計支出金 引当金繰入額	4,368,681	5,762,031	△ 1,393,350	△ 24.2
雑費	3,762,161	4,153,867	△ 391,706	△ 9.4
計	1,356,570,505	1,303,582,992	52,987,513	4.1

4目 減価償却費 (332,896,681円)

本目については、固定資産の時間経過により減少する資産価値を費用として把握するためのもので、前年度と比較して令和元年度取得資産（医療情報システム）の償却開始等により101,010,563円（43.6%）増加した。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」のとおりである。

5目 資産減耗費 (4,806,625円)

本目については、前年度と比較して15,209,808円（76.0%）の減少であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (9,393,830円)

本目については、新型コロナウイルス感染症の影響による研修会の未実施等により前年度と比較して7,185,684円 (43.3%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

研究研修費内訳

(単位：円、%)

節	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
研究材料費	1,512,100	1,486,800	25,300	1.7
謝金	30,000	66,135	△ 36,135	△ 54.6
図書費	5,118,105	4,773,277	344,828	7.2
旅費	867,122	7,819,780	△ 6,952,658	△ 88.9
研究雑費	1,866,503	2,135,237	△ 268,734	△ 12.6
自主研修助成金	0	298,285	△ 298,285	皆減
計	9,393,830	16,579,514	△ 7,185,684	△ 43.3

[医業外費用]

1目 支払利息 (74,909,399円)

支払利息の内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

(単位：円、%)

節	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
企業債利息	74,628,769	81,250,109	△ 6,621,340	△ 8.1
一時借入金利息	280,630	538,312	△ 257,682	△ 47.9
計	74,909,399	81,788,421	△ 6,879,022	△ 8.4

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

借入金の年度末残高

(単位：円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
企業債	5,197,654,530	5,636,630,334	△ 438,975,804	△ 7.8
一時借入金	530,000,000	700,000,000	△ 170,000,000	△ 24.3
計	5,727,654,530	6,336,630,334	△ 608,975,804	△ 9.6

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」及び事業報告書中「4 会計 (2) 企業債及び一時借入金の概況」のとおりである。

2目 患者外給食費 (1,974,688円)

本目については、前年度と比較して567,217円 (22.3%) の減少である。

3目 保育施設費 (18,641,188円)

本目については、前年度と比較して3,019,572円 (19.3%) の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、7人 (年度末) の職員で1日平均7.2人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益 (保育料) 1,273,828円及び国・道補助金 (保育対策総合支援事業費補助金) 500,000円がある。

4目 長期前払消費税勘定償却費 (17,407,754円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までの間、繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

5目 患者搬送費 (653,552円)

本目については、前年度と比較して261,457円 (66.7%) の増加である。

6目 旧学習センター費 (4,590,268円)

本目については、前年度と比較して391,714円 (7.9%) の減少である。

7目 地域医療教育研究センター費 (1,930,736円)

本目については、前年度と比較して678,222円 (54.1%) の増加である。

8目 その他医業外費用 (191,441,680円)

本目については、前年度と比較して23,511,967円 (10.9%) の減少であり、決算の内容は、消費税雑支出175,332,767円、控除対象外消費税15,950,448円等である。

[特別損失] (113,257,670円)

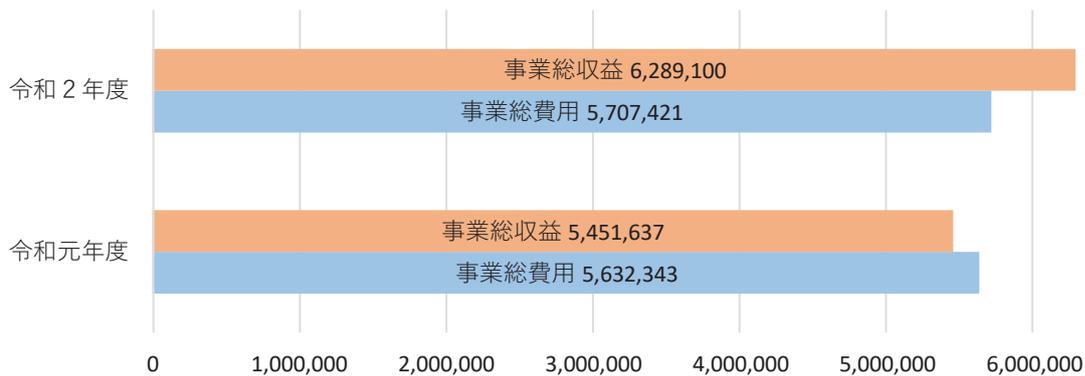
前年度と比較して113,257,238円 (26,216,953.2%) の増加であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 (566人分) である。

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書 (審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。) で見ると、医業損益で1,309,033,661円の損失が生じ、医業外収益と医業外費用を含む経常損益では556,376,520円の利益が生じ、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、581,678,187円が利益として計上されたところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金11,292,230,752円に当年度純利益を加算し、当年度末処理欠損金は10,710,552,565円となったところである。

純損益 年度比較 (税抜き、千円)



3 資本的収支について

資本的収入の総額は555,883,000円であり、資本的支出の総額は696,284,694円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は140,401,694円となっている。

ただし、当期においては新型コロナウイルス感染症対策に関連する財源として、一般会計からの繰入金である他会計補助金31,272,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(補助金)95,815,000円及びその他国庫補助金9,416,000円が含まれている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳 (税込み)

(単位：円)

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産 取得費 <small>(うち新型コロナ対策関連)</small>	182,732,590 (136,497,790)	182,733,090 (136,497,790)	企業債	50,000,000	45,900,000
施設改装費	872,410	0	他会計出資金	297,591,000	297,591,000
企業債償還金	484,925,000	484,875,804	他会計負担金(節)	72,289,000	72,289,000
貸付金	29,434,000	28,675,800	他会計補助金(節) <small>(うち新型コロナ対策関連)</small>	25,876,000 (31,272,000)	31,272,000 (31,272,000)
予備費	1,000,000	0	補助金 <small>(うち新型コロナ対策関連)</small>	101,833,000 (105,231,000)	105,231,000 (105,231,000)
			貸付金償還金	2,000	3,600,000
			寄附金	1,000	0
計	698,964,000	696,284,694	計	547,592,000	555,883,000

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件当たり500万円以上の工事及び1件当たり1,000万円以上の器械及び備品取得については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額140,401,694円は、当年度分損益勘定留保資金140,401,694円で補てんしたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,272,332,521円で、前年度と比較して198,136,227円（3.1%）の減少である。その主な要因は、固定資産において、減価償却等により171,582,315円（3.4%）減少し、流動資産において未収金が319,110,754円（48.0%）増加したものの、現金預金が331,453,370円（44.7%）減少したためである。

資 産 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目		令和2年度末	令和元年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産				
	土地	519,123,261	519,123,261	0	0.0
	建物	3,255,698,797	3,383,452,107	△ 127,753,310	△ 3.8
	構築物	34,207,574	35,021,427	△ 813,853	△ 2.3
	器械及び備品	1,040,750,262	1,083,575,094	△ 42,824,832	△ 4.0
	車両	569,735	760,055	△ 190,320	△ 25.0
	小 計	4,850,349,629	5,021,931,944	△ 171,582,315	△ 3.4
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
投資その他の資産	5,839,733	23,247,487	△ 17,407,754	△ 74.9	
計	4,858,047,662	5,047,037,731	△ 188,990,069	△ 3.7	
流動資産	現金預金	410,090,542	741,543,912	△ 331,453,370	△ 44.7
	未収金	983,799,864	664,689,110	319,110,754	48.0
	貸倒引当金	△ 8,017,464	△ 11,121,363	3,103,899	△ 27.9
	貯蔵品	28,245,957	28,067,358	178,599	0.6
	前払金	89,440	0	89,440	皆増
	仮払金	76,520	252,000	△ 175,480	△ 69.6
	計	1,414,284,859	1,423,431,017	△ 9,146,158	△ 0.6
資産合計	6,272,332,521	6,470,468,748	△ 198,136,227	△ 3.1	

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,414,284,859円で、前年度と比較して9,146,158円（0.6%）の減額であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

(単位：円)

項 目		説 明				金 額	
現 金		預金 409,470,542		出納員 (釣銭等) 620,000		410,090,542	
区 分		平成29年度 以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
未 収 金	医 業 未 収	診療未収 入院	14,589,849	254,500	1,472,087	21,052,468	37,368,904
		診療未収 外来	2,325,298	14,290	45,240	3,676,491	6,061,319
	保 険 未 収	0	0	0	541,351,454	541,351,454	
	そ の 他 医 業 未 収	3,075,095	28,168	146,783	14,884,913	18,134,959	
	小 計	19,990,242	296,958	1,664,110	580,965,326	602,916,636	
	医 業 外 未 収	0	0	0	295,959,228	295,959,228	
	資 本 的 未 収	0	0	0	84,924,000	84,924,000	
	計	19,990,242	296,958	1,664,110	961,848,554	983,799,864	
貸 倒 引 当 金						△ 8,017,464	
貯 蔵 品		薬品 (投薬 3,796,658、注射 15,251,518、試薬 429,542) 材料 (検査試薬 8,768,239)				28,245,957	
前 払 金						89,440	
仮 払 金						76,520	
合 計						1,414,284,859	

① 未 収 金

流動資産のうち、未収金が69.6%を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理した金額を掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが資料4であり、本年度の未収金は983,799,864円となっている。

現年度分は前年度(639,380,990円)に比べ322,467,564円と大きく増加したが、主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が医業外収益で269,929,000円、資本的収入で84,924,000円が年度内に収納されなかったためである。

また、患者一部負担金にかかる診療未収金(入院、外来)は、現年度24,728,959円及び令和元年度から繰り越された過年度分(令和元年度不納欠損額2,223,932円及び過年度損益修正損の1,699,769円差引後)18,701,264円の合計額43,430,223円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分3,757,722円の増、過年度分2,874,619円の減となり合計で883,103円の増加となった。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は28,245,957円で、前年度28,067,358円と比較して178,599円(0.6%)の増加である。

(2) 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債対前年度比較

(単位：円、%)

項目		令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	比較増減	増減率	
固定負債	企業債	4,633,387,780	5,151,755,660	△ 518,367,880	△ 10.1	
	引当金	996,303,903	979,295,674	17,008,229	1.7	
	計	5,629,691,683	6,131,051,334	△ 501,359,651	△ 8.2	
流動負債	一時借入金	530,000,000	700,000,000	△ 170,000,000	△ 24.3	
	企業債	564,266,750	484,874,674	79,392,076	16.4	
	未払金	医業未払金	238,683,732	276,745,679	△ 38,061,947	△ 13.8
		貯蔵品未払金	41,801,423	38,850,072	2,951,351	7.6
		消費税及び地方消費税	4,096,200	800,700	3,295,500	激増
		その他未払金	92,820,312	660,927,636	△ 568,107,324	△ 86.0
		小計	377,401,667	977,324,087	△ 599,922,420	△ 61.4
	賞与引当金	137,637,586	138,546,236	△ 908,650	△ 0.7	
	法定福利費引当金	22,114,685	26,504,824	△ 4,390,139	△ 16.6	
	預り金	22,559,867	21,951,973	607,894	2.8	
	計	1,653,980,555	2,349,201,794	△ 695,221,239	△ 29.6	
	繰延収益	長期前受金	807,026,598	687,851,122	119,175,476	17.3
	負債合計		8,090,698,836	9,168,104,250	△ 1,077,405,414	△ 11.8

ア 固定負債

退職給付引当金及び一般会計支出負担金引当金は増加となったが、翌年度償還分の流動負債への振り替えによる企業債残高の減少により、前年度と比較して501,359,651円(8.2%)の減少となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,653,980,555円で、前年対比695,221,239円(29.6%)の減となっており、その主な要因は建設改良費の減等による未払金599,922,420円の減、一時借入金170,000,000円の減等である。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

(単位：円)

項 目		説 明	金 額	
未 払 金	医 業	給与費	報酬、手当、退職給付費	28,962,005
		材料費	診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	40,356,173
		経費	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料など	168,160,204
		研究研修費	図書費	1,205,350
		小計		238,683,732
	医 業 外	消費税及び地方消費税	未払消費税	4,096,200
		その他医業外未払金	旧学習センター費、教育研修センター費など	1,251,912
		小計		5,348,112
	その他	建設改良費	91,568,400	
	貯蔵品	薬品費	41,801,423	
計		377,401,667		
預 り 金	預り諸税		19,571,010	
	その他預り金		2,988,857	
	計		22,559,867	

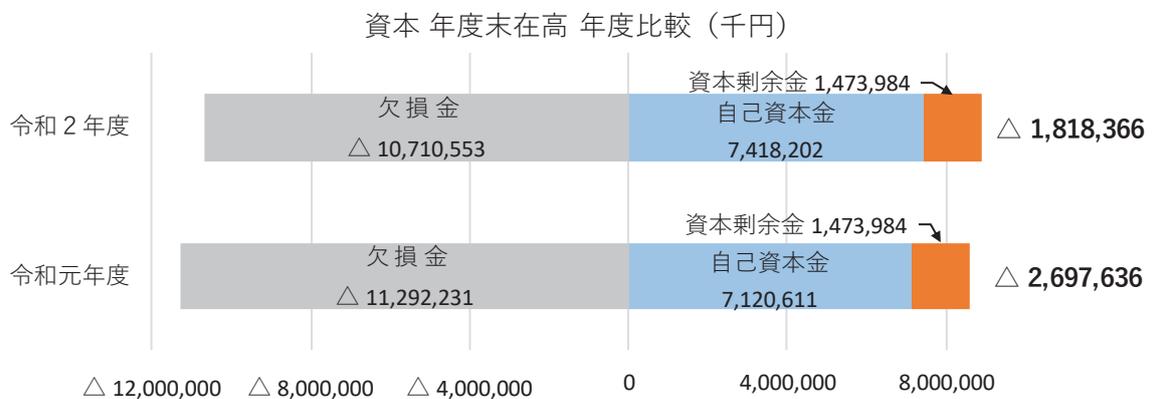
ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額687,851,122円に当年度発生額208,792,000円を加え、収益化額89,616,524円を差し引きし、本年度決算額は807,026,598円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は297,591,000円（4.2%）の増、剰余金が581,678,187円（5.9%）の増となり、資本全体では879,269,187円（32.6%）の増となっている。



資 本 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目		令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減	増減率
資本金	自己資本				
	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0
	繰入資本金	7,399,559,000	7,101,968,000	297,591,000	4.2
	組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0
	計	7,418,202,250	7,120,611,250	297,591,000	4.2
剰余金	資本剰余金				
	寄附金	6,600,000	6,600,000	0	0
	国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0
	他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0
	小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 10,710,552,565	△ 11,292,230,752	581,678,187	5.2
	計	△ 9,236,568,565	△ 9,818,246,752	581,678,187	5.9
合 計		△ 1,818,366,315	△ 2,697,635,502	879,269,187	32.6

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債、流動負債ともに減少している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減	増減率
繰越欠損金(A)	11,292,230,752	11,111,524,340	180,706,412	1.6
当年度純利益(B)	581,678,187	0	581,678,187	皆増
当年度純損失(C)	0	180,706,412	△ 180,706,412	皆減
計(A-B+C)	10,710,552,565	11,292,230,752	△ 581,678,187	△ 5.2

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料5「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益(581,678,187円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(324,190,664円)により905,868,851円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により140,401,694円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた765,467,157円が当年度運転資金の増加分となり、前年度末の440,896,103円の運転資金不足を補てんし、本年度末の運転資金は324,571,054円の余剰となっている。

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が上昇好転したが、これは新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な事業収入の増加によるものと思われる。

長期健全性については、固定資産対長期資本比率は17.3ポイント減少したものの、100%を上回っている状況であり、引き続き経営安定化に向けた努力が必要である。

5 資金の状況について

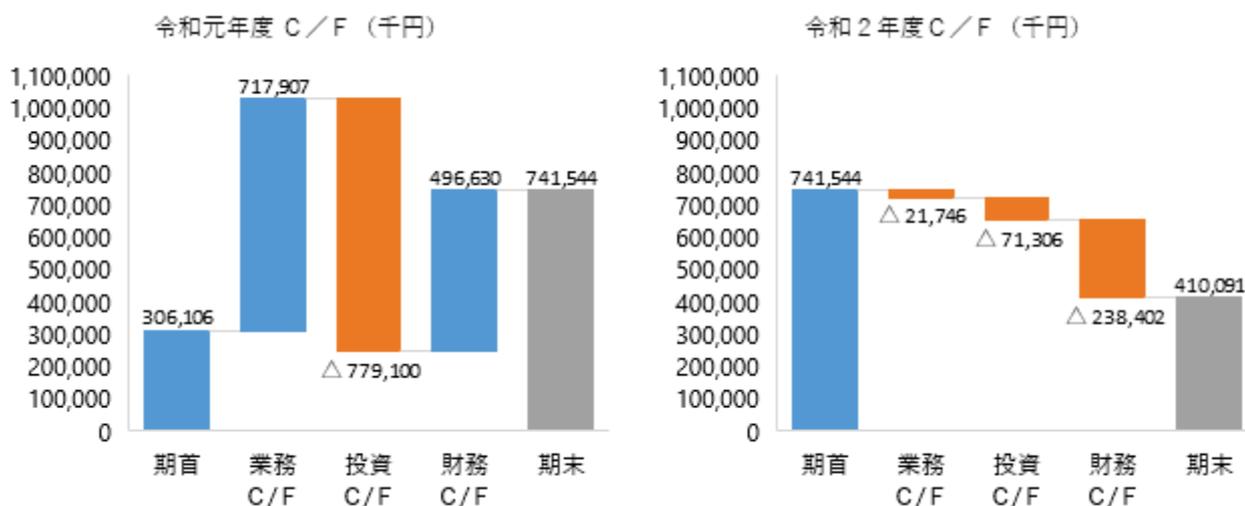
資金の状況については、次図及び審査意見資料8「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、581,678,187円の純利益に対し、減価償却費や長期前払消費税勘定償却費など非資金項目の調整等による資金増315,788,076円、営業活動による資産及び負債の増減や利息の支払額による減額919,211,873円により、21,745,610円の資金減となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額211,408,890円及び補助金による収入等による増額140,103,000円により、71,305,890円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入、企業債、他会計繰入金及び他会計からの出資、その他による1,246,473,934円の収入に対し、一時借入金返済、企業債償還等の支出1,484,875,804円により、238,401,870円の資金減となった。

その結果、当年度は331,453,370円の資金減となり、資金期末残高は410,090,542円となっている。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

留萌市立病院は、留萌医療圏の地域センター病院として、地域に不足する医療を提供するため、これまでも医師や医療スタッフの確保に努め、また留萌市と一体で経営改革に取り組み資金不足の解消に努めてきた。

平成29年3月には持続可能な経営の実現を目指し「新留萌市立病院改革プラン」を策定し、留萌医療圏の将来的な医療動向を見据え、人工透析ベッドの拡充、地域包括ケア病床の導入など適切な医療サービスの提供と経営改善に向け、現在も日々努力を行っているところである。

令和2年度の経営状況をみると、入院収益及び外来収益などの医業収益は、地域の人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響もあり、外来患者及び入院患者が減少し、令和元年度と比較し4億7,545万円の減収となったが、その一方、国や北海道、一般会計からのコロナ対策に関する補助金等により医業外収益は、11億7,860万円の増収となり、経常収支比率は109.9%で13.2ポイント増加している。その要因は、感染症病床を有する地域センター病院の責務として、早期から新型コロナウイルス感染症専用病棟を設置し、感染症患者受け入れ体制やPCR検査体制を整備し、感染症重点医療機関の指定を受け、空床補償をはじめとする補助金や交付金を受けたことによる。

このように令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、検査体制の整備や発熱外来の設置、院内感染対策の強化・徹底など、2次医療圏における地域センター病院として感染症対策に求められる役割を果たすとともに、地域で必要とされる医療の提供を維持し、使命を果たしてきたところである。

今後も、感染症病床を有する地域センター病院としての役割はますます重くなっていくと思われるが、留萌市立病院は留萌市民のみならず、周辺地域に暮らす住民一人ひとりの安心と健康を維持するうえで必要不可欠な存在であり、関係機関との情報共有や協力関係の体制強化を進め、良質な医療の提供と持続可能な経営に向けてこれからも邁進されることを願うものである。

なお、留萌市立病院に限らず、地域に不足する医療を提供する公立病院は、非常に厳しい経営を余儀なくされているが、今回の新型コロナウイルス感染症に係る政府の施策展開は、我が国における公立病院経営のひとつのモデルとなるのではないかと拝察する。

病院事業の設置者が地方自治体の場合、当該病院事業に対して地方交付税の後押しも含んだ「繰り入れ制度」で、過疎による不採算や効率性を追求してもなお収支が不足する部分を「税で補う」ことは制度化されているが、最低限の健康で文化的な生活の保障として医療のナショナルミニマムを考えるならば、例えば2次医療圏単位で、市場経済では賄えない医療を補い、診療科の不足がなく、高度な医療を全国津々浦々できちんと受けられることを保障するのは、本来、政府の責務である。

これを機会に、我が国の医療のあるべき姿を求め、各層での議論が活発化し、よりよい医療環境が全国に展開されることを願うものである。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,518,872,000	5,865,897,000	100	(15,093,262) 6,304,192,709	100	107.5	1 病院事業費用	5,950,595,000	6,048,397,000	100	(133,542,643) 5,720,722,462	100	94.6
(1) 医業収益	4,575,980,000	3,897,505,000	66.4	(13,605,797) 3,987,186,639	63.2	102.3	(1) 医業費用	5,756,228,000	5,733,624,306	94.8	(132,562,550) 5,415,177,053	94.6	94.4
(2) 医業外収益	898,690,000	1,830,146,000	31.2	(1,487,465) 2,178,446,733	34.6	119.0	(2) 医業外費用	187,237,000	198,570,374	3.3	(980,093) 192,287,739	3.4	96.8
(3) 特別利益	44,202,000	138,246,000	2.4	138,559,337	2.2	100.2	(3) 特別損失	4,130,000	113,258,000	1.9	113,257,670	2.0	100.0
							(4) 予備費	3,000,000	2,944,320	0.0	0	0	0
合 計	5,518,872,000	5,865,897,000	100	(15,093,262) 6,304,192,709	100	107.5	合 計	5,950,595,000	6,048,397,000	100	(133,542,643) 5,720,722,462	100	94.6

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	426,829,000	547,592,000	78.3	(0) 555,883,000	79.8	101.5	1 資本的支出	577,151,000	698,964,000	100	(16,612,099) 696,284,694	100	99.6
(1) 企業債	50,000,000	50,000,000	7.1	45,900,000	6.6	91.8	(1) 建設改良費	61,792,000	183,605,000	26.3	(16,612,099) 182,733,090	26.3	99.5
(2) 他会計出資金	297,591,000	297,591,000	42.6	297,591,000	42.7	100	(2) 企業債償還金	484,925,000	484,925,000	69.4	484,875,804	69.6	100.0
(3) 他会計補助及び負担金	72,289,000	98,165,000	14.0	103,561,000	14.9	105.5	(3) 投資	29,434,000	29,434,000	4.2	28,675,800	4.1	97.4
(4) 補助金	5,896,000	101,833,000	14.6	105,231,000	15.1	103.3	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0	0
(5) 固定資産売却代金	1,050,000	0	0	0	0	-							
(6) 貸付金償還金	2,000	2,000	0	3,600,000	0.5	180,000.0							
(7) 寄附金	1,000	1,000	0	0	0	0							
補填財源													
当年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	140,401,694	20.2	-							
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0	0	-							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	215,000	631,000	0.1	0	0	0							
一時借入金	150,107,000	150,741,000	21.6	0	0	0							
合 計	577,151,000	698,964,000	100	(0) 696,284,694	100	99.6	合 計	577,151,000	698,964,000	100	(16,612,099) 696,284,694	100	99.6

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医業収益					
入院収益	2,338,076,746	2,783,713,989	2,620,996,107	△ 445,637,243	△ 282,919,361
外来収益	1,265,572,911	1,289,170,191	1,246,999,866	△ 23,597,280	18,573,045
他会計負担金	202,163,000	196,121,000	179,342,000	6,042,000	22,821,000
その他医業収益	167,768,185	180,021,660	178,555,113	△ 12,253,475	△ 10,786,928
計	3,973,580,842	4,449,026,840	4,225,893,086	△ 475,445,998	△ 252,312,244
医業費用					
給与費	2,768,350,868	2,899,526,757	2,862,454,075	△ 131,175,889	△ 94,103,207
材料費	810,595,994	813,764,438	744,135,057	△ 3,168,444	66,460,937
経費	1,356,570,505	1,303,582,992	1,361,480,144	52,987,513	△ 4,909,639
減価償却費	332,896,681	231,886,118	243,523,326	101,010,563	89,373,355
資産減耗費	4,806,625	20,016,433	1,997,055	△ 15,209,808	2,809,570
研究研修費	9,393,830	16,579,514	16,419,471	△ 7,185,684	△ 7,025,641
計	5,282,614,503	5,285,356,252	5,230,009,128	△ 2,741,749	52,605,375
医業利益 (△損失)	△ 1,309,033,661	△ 836,329,412	△ 1,004,116,042	△ 472,704,249	△ 304,917,619
医業外収益					
受取利息及び配当金	100	100	100	0	0
患者外給食収益	1,125,783	1,653,841	1,626,228	△ 528,058	△ 500,445
他会計補助及び負担金	601,855,000	531,848,000	525,106,000	70,007,000	76,749,000
補助金	1,259,251,565	27,700,000	30,567,000	1,231,551,565	1,228,684,565
保育施設収益	1,273,828	2,184,698	1,986,716	△ 910,870	△ 712,888
長期前受金戻入	89,616,524	85,234,458	65,099,460	4,382,066	24,517,064
引当金戻入益	204,419,241	327,564,338	275,494,987	△ 123,145,097	△ 71,075,746
寄附金	100,000	0	0	100,000	100,000
その他医業外収益	19,317,405	22,173,900	20,482,126	△ 2,856,495	△ 1,164,721
計	2,176,959,446	998,359,335	920,362,617	1,178,600,111	1,256,596,829
医業外費用					
支払利息	74,909,399	81,788,421	88,578,235	△ 6,879,022	△ 13,668,836
患者外給食費	1,974,688	2,541,905	2,635,052	△ 567,217	△ 660,364
保育施設費	18,641,188	15,621,616	14,389,287	3,019,572	4,251,901
長期前払消費税勘定償却費	17,407,754	25,454,123	26,691,450	△ 8,046,369	△ 9,283,696
患者搬送費	653,552	392,095	642,879	261,457	10,673
旧学習センター費	4,590,268	4,981,982	5,406,816	△ 391,714	△ 816,548
地域医療教育研究センター費	1,930,736	1,252,514	1,201,996	678,222	728,740
その他医業外費用	191,441,680	214,953,647	133,893,058	△ 23,511,967	57,548,622
計	311,549,265	346,986,303	273,438,773	△ 35,437,038	38,110,492
経常収益	6,150,540,288	5,447,386,175	5,146,255,703	703,154,113	1,004,284,585
経常費用	5,594,163,768	5,632,342,555	5,503,447,901	△ 38,178,787	90,715,867
経常利益 (△損失)	556,376,520	△ 184,956,380	△ 357,192,198	741,332,900	913,568,718
特別損益					
特別利益	138,559,337	4,250,400	302,681,339	134,308,937	△ 164,122,002
特別損失	113,257,670	432	244,974	113,257,238	113,012,696
総収益	6,289,099,625	5,451,636,575	5,448,937,042	837,463,050	840,162,583
総費用	5,707,421,438	5,632,342,987	5,503,692,875	75,078,451	203,728,563
当年度純利益 (△損失)	581,678,187	△ 180,706,412	△ 54,755,833	762,384,599	636,434,020

比較貸借対照表

項目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	4,850,349,629	5,021,931,944	4,570,164,724	△ 171,582,315	280,184,905
	(減価償却累計額)	(△ 8,100,735,250)	(△ 7,859,164,436)	(△ 7,929,690,535)	(△ 241,570,814)	(△ 171,044,715)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	5,839,733	23,247,487	48,701,610	△ 17,407,754	△ 42,861,877
	計	4,858,047,662	5,047,037,731	4,620,724,634	△ 188,990,069	237,323,028
流動資産	現金預金	410,090,542	741,543,912	306,106,309	△ 331,453,370	103,984,233
	未収金	983,799,864	664,689,110	685,747,421	319,110,754	298,052,443
	貸倒引当金	△ 8,017,464	△ 11,121,363	△ 13,573,438	3,103,899	5,555,974
	貯蔵品	28,245,957	28,067,358	24,951,923	178,599	3,294,034
	前払金	89,440	0	48,000	89,440	41,440
	仮払金	76,520	252,000	46,000	△ 175,480	30,520
	計	1,414,284,859	1,423,431,017	1,003,326,215	△ 9,146,158	410,958,644
資産合計		6,272,332,521	6,470,468,748	5,624,050,849	△ 198,136,227	648,281,672

固定負債	企業債	4,633,387,780	5,151,755,660	4,873,830,334	△ 518,367,880	△ 240,442,554
	引当金	996,303,903	979,295,674	1,030,694,610	17,008,229	△ 34,390,707
	計	5,629,691,683	6,131,051,334	5,904,524,944	△ 501,359,651	△ 274,833,261
流動負債	一時借入金	530,000,000	700,000,000	850,000,000	△ 170,000,000	△ 320,000,000
	企業債	564,266,750	484,874,674	476,228,192	79,392,076	88,038,558
	未払金	377,401,667	977,324,087	314,482,964	△ 599,922,420	62,918,703
	賞与引当金	137,637,586	138,546,236	145,960,155	△ 908,650	△ 8,322,569
	法定福利費引当金	22,114,685	26,504,824	22,908,433	△ 4,390,139	△ 793,748
	預り金	22,559,867	21,951,973	22,285,671	607,894	274,196
	計	1,653,980,555	2,349,201,794	1,831,865,415	△ 695,221,239	△ 177,884,860
繰取延益	長期前受金	807,026,598	687,851,122	697,099,580	119,175,476	109,927,018
資本金		7,418,202,250	7,120,611,250	6,828,101,250	297,591,000	590,101,000
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 10,710,552,565	△ 11,292,230,752	△ 11,111,524,340	581,678,187	400,971,775
	計	△ 9,236,568,565	△ 9,818,246,752	△ 9,637,540,340	581,678,187	400,971,775
負債資本合計		6,272,332,521	6,470,468,748	5,624,050,849	△ 198,136,227	648,281,672

未収金内訳

【R2】

項目	調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率	
医業収益	現年度分 (うち一部負担)	円 3,987,186,639 (333,790,204)	円 3,406,221,313 (309,061,245)	円 0 (0)	0 (0)	円 580,965,326 (24,728,959)	% 85.4 (92.6)
	過年度分 (うち一部負担)	628,925,247 (42,547,120)	602,706,279 (19,922,155)	2,280,334 (2,223,932)	1,987,324 (1,699,769)	21,951,310 (18,701,264)	95.8 (46.8)
	計 (うち一部負担)	4,616,111,886 (376,337,324)	4,008,927,592 (328,983,400)	2,280,334 (2,223,932)	1,987,324 (1,699,769)	602,916,636 (43,430,223)	86.8 (87.4)
	医業外収益	現年度分	1,884,410,968	1,588,451,740	0	0	295,959,228
過年度分	27,663,863	27,663,863	0	0	0	100.0	
計	1,912,074,831	1,616,115,603	0	0	295,959,228	84.5	
資本的収入	現年度分	555,883,000	470,959,000	0	0	84,924,000	84.7
	過年度分	8,100,000	8,100,000	0	0	0	100.0
	計	563,983,000	479,059,000	0	0	84,924,000	84.9
合計	現年度分	6,427,480,607	5,465,632,053	0	0	961,848,554	85.0
	過年度分	664,689,110	638,470,142	2,280,334	1,987,324	21,951,310	96.1
	計	7,092,169,717	6,104,102,195	2,280,334	1,987,324	983,799,864	86.1

【R元】

項目	調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率	
医業収益	現年度分 (うち一部負担)	円 4,462,357,471 (380,516,129)	円 3,858,740,344 (359,544,892)	円 0 (0)	0 (0)	円 603,617,127 (20,971,237)	% 86.5 (94.5)
	過年度分 (うち一部負担)	652,698,917 (46,694,691)	624,417,957 (22,513,417)	504,695 (403,513)	2,468,145 (2,201,878)	25,308,120 (21,575,883)	95.7 (48.2)
	計 (うち一部負担)	5,115,056,388 (427,210,820)	4,483,158,301 (382,058,309)	504,695 (403,513)	2,468,145 (2,201,878)	628,925,247 (42,547,120)	87.6 (89.4)
	医業外収益	現年度分	587,274,569	559,610,706	0	0	27,663,863
過年度分	30,505,504	30,505,504	0	0	0	100.0	
計	617,780,073	590,116,210	0	0	27,663,863	95.5	
資本的収入	現年度分	1,137,903,523	1,129,803,523	0	0	8,100,000	99.3
	過年度分	2,543,000	2,543,000	0	0	0	100.0
	計	1,140,446,523	1,132,346,523	0	0	8,100,000	99.3
合計	現年度分	6,187,535,563	5,548,154,573	0	0	639,380,990	89.7
	過年度分	685,747,421	657,466,461	504,695	2,468,145	25,308,120	95.9
	計	6,873,282,984	6,205,621,034	504,695	2,468,145	664,689,110	90.3

【R2-R元】

項目	調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率	
医業収益	現年度分 (うち一部負担)	円 △ 475,170,832 (△ 46,725,925)	円 △ 452,519,031 (△ 50,483,647)	円 0 (0)	0 (0)	円 △ 22,651,801 (3,757,722)	P △ 1.1 (△ 1.9)
	過年度分 (うち一部負担)	△ 23,773,670 (△ 4,147,571)	△ 21,711,678 (△ 2,591,262)	1,775,639 (1,820,419)	△ 480,821 (△ 502,109)	△ 3,356,810 (△ 2,874,619)	0.1 (△ 1.4)
	計 (うち一部負担)	△ 498,944,502 (△ 50,873,496)	△ 474,230,709 (△ 53,074,909)	1,775,639 (1,820,419)	△ 480,821 (△ 502,109)	△ 26,008,611 (883,103)	△ 0.8 (△ 2.0)
	医業外収益	現年度分	1,297,136,399	1,028,841,034	0	0	268,295,365
過年度分	△ 2,841,641	△ 2,841,641	0	0	0	0.0	
計	1,294,294,758	1,025,999,393	0	0	268,295,365	△ 11.0	
資本的収入	現年度分	△ 582,020,523	△ 658,844,523	0	0	76,824,000	△ 14.6
	過年度分	5,557,000	5,557,000	0	0	0	0.0
	計	△ 576,463,523	△ 653,287,523	0	0	76,824,000	△ 14.4
合計	現年度分	239,945,044	△ 82,522,520	0	0	322,467,564	△ 4.7
	過年度分	△ 21,058,311	△ 18,996,319	1,775,639	△ 480,821	△ 3,356,810	0.2
	計	218,886,733	△ 101,518,839	1,775,639	△ 480,821	319,110,754	△ 4.2

(注) 表中「不納欠損及び損益修正損(益)」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	581,678,187
		内部留保資金等補てん可能財源 b	324,190,664
		減価償却費	332,896,681
		長期前払消費税勘定償却費	17,407,754
		固定資産除却費	4,806,625
		退職給付引当金	17,008,229
		貸倒引当金(貸付金)	25,075,800
		長期前受金戻入	△ 89,616,524
		控除対象外消費税	15,950,448
		特定収入仮払消費税	755,658
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△ 94,007
収益的収支の資金余剰 A (a+b)	905,868,851		
資本的支出	696,284,694	資本的収入	555,883,000
建設改良費	182,733,090	企業債	45,900,000
企業債償還金	484,875,804	他会計出資金	297,591,000
投資	28,675,800	他会計補助及び負担金	103,561,000
		補助金	105,231,000
		貸付金償還金	3,600,000
		資本的収支の資金不足 B	140,401,694
補てん財源の増加 (A-B)	765,467,157		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	運転資金の増減(△)
流動資産	1,414,284,859	1,423,431,017	△ 9,146,158
現金・預金	410,090,542	741,543,912	△ 331,453,370
未収金	983,799,864	664,689,110	319,110,754
貸倒引当金	△ 8,017,464	△ 11,121,363	3,103,899
貯蔵品	28,245,957	28,067,358	178,599
前払金	89,440	0	89,440
仮払金	76,520	252,000	△ 175,480
流動負債	1,089,713,805	1,864,327,120	△ 774,613,315
一時借入金	530,000,000	700,000,000	△ 170,000,000
未払金	377,401,667	977,324,087	△ 599,922,420
賞与引当金	137,637,586	138,546,236	△ 908,650
法定福利費引当金	22,114,685	26,504,824	△ 4,390,139
預り金	22,559,867	21,951,973	607,894
運転資金	324,571,054	△ 440,896,103	765,467,157

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源としては計上していない。

※ 貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
総 収 益	A	6,289,099	5,451,637	5,448,937	
經常収益	(a)	6,150,540	5,447,386	5,146,256	
うち					
医業収益		3,973,581	4,449,027	4,225,893	
うち入院、外来収益		3,603,650	4,072,884	3,867,996	
国・道補助金		1,259,252	27,700	30,567	
他会計繰入金		804,018	727,969	704,448	(医業、医業外合計)
総 費 用	B	5,707,421	5,632,343	5,503,693	
經常費用	(b)	5,594,163	5,632,342	5,503,448	
うち					
医業費用		5,282,615	5,285,356	5,230,009	
うち					
給与費		2,768,351	2,899,527	2,862,454	
減価償却費		332,897	231,886	243,523	
支払利息		74,909	81,788	88,578	
經常利益(△損失)	(c) = (a) - (b)	556,377	△ 184,956	△ 357,192	
純利益(△損失)	(A - B)	581,678	△ 180,706	△ 54,756	
当年度未処理欠損金		10,710,552	11,292,230	11,111,524	
資 金 不 足 額		0	440,896	352,311	
医業収益に 対する割合	当年度未処理欠損金比率	269.5	253.8	262.9	
	資金不足比率	-	9.9	8.3	(小数点第2以下切捨)
經常収支比率		109.9	96.7	93.5	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率		110.2	96.8	99.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率		75.2	84.2	80.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給与費対医業収益比率		69.7	65.2	67.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業費用に占める給与費		52.4	54.9	54.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率		20.2	16.4	16.7	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
一床当たり繰入金		2,716	2,459	2,380	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当たり繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	182,733	772,477	77,227	△ 76.3
	企業債償還金	484,876	476,228	469,083	1.8
	うち、建設改良費のための企業債償還金	484,876	476,228	469,083	1.8
	その他	28,676	21,176	35,166	35.4
	計 A	696,285	1,269,881	581,476	△ 45.2
同上財源	内部資金 (a)	140,402	2,626	229	激増
	外部資金 (b)	555,883	1,137,904	495,666	△ 51.1
	企業債	45,900	762,800	67,500	△ 94.0
	うち、建設改良費のための企業債	45,900	762,800	67,500	△ 94.0
	他会計出資金	297,591	292,510	372,888	1.7
	国・道補助金	105,231	8,100	2,543	激増
	他会計負担金	103,561	68,040	48,091	52.2
	その他資金	3,600	6,454	4,644	△ 44.2
計 (a)+(b) B	696,285	1,140,530	495,895	△ 39.0	
一時借入金措置額 (A-B)	0	129,351	85,581	皆減	
翌年度繰越額	324,571	△ 440,896	△ 352,311	△ 173.6	

(注) 内部資金=補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 出 基 礎		
患者1人1日 当たり収益	円	24,442	23,800	22,786	医業収益	3,973,580,842	
					年間延入院・外来患者数	162,570	
患者1人1日 当たり費用	円	32,494	28,273	28,200	医業費用	5,282,614,503	
					年間延入院・外来患者数	162,570	
当患者 たり一 診人一 療一 収日 益	入 院	円	44,874	41,583	40,151	入院収益	2,338,076,746
						年間延入院患者数	52,103
	外 来	円	11,457	10,744	10,376	外来収益	1,265,572,911
						年間延外来患者数	110,467
	計	円	22,167	21,787	20,856	入院・外来収益	3,603,649,657
						年間延入院・外来患者数	162,570
貯 蔵 品 率 回 転 率	回	16.8	17.3	16.5	当年度貯蔵品消費額	473,403,943	
					期首・期末平均貯蔵品※	28,156,658	
					(期 首)	(期 末)	
					※ 28,067,358	+	28,245,957
						2	
固 定 資 産 構 成 比 率	%	77.5	78.0	82.2	固 定 資 産	4,858,047,662	
					総 資 産	6,272,332,521	
						×100	
流 動 資 産 構 成 比 率	%	22.5	22.0	17.8	流 動 資 産	1,414,284,859	
					総 資 産	6,272,332,521	
						×100	
固 定 負 債 構 成 比 率	%	89.8	94.8	105.0	固 定 負 債	5,629,691,683	
					負債資本合計	6,272,332,521	
						×100	
流 動 負 債 構 成 比 率	%	26.4	36.3	32.6	流 動 負 債	1,653,980,555	
					負債資本合計	6,272,332,521	
						×100	
自 己 資 本 構 成 比 率	%	△ 16.1	△ 31.1	△ 37.6	自 己 資 本 (注1)	△ 1,011,339,717	
					負債資本合計	6,272,332,521	
						×100	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	105.2	122.5	121.8	固 定 資 産	4,858,047,662	
					長 期 資 本 (注2)	4,618,351,966	
						×100	
固 定 比 率	%	—	—	—	固 定 資 産	4,858,047,662	
					自 己 資 本 (注1)	△ 1,011,339,717	
						×100	
流 動 比 率	%	85.5	60.6	54.8	流 動 資 産	1,414,284,859	
					流 動 負 債	1,653,980,555	
						×100	
当 座 比 率	%	83.8	59.4	53.4	現金預金+未収金-貸倒引当金	1,385,872,942	
					流 動 負 債	1,653,980,555	
						×100	
現 金 比 率	%	24.8	31.6	16.7	現 金 預 金	410,090,542	
					流 動 負 債	1,653,980,555	
						×100	

(注) 1 自己資本(△1,011,339,717) = 資本金(7,418,202,250) + 剰余金(△9,236,568,565) + 繰延収益(807,026,598)

2 長期資本(4,618,351,966) = 自己資本(△1,011,339,717) + 固定負債(5,629,691,683)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	年度比較
			(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,745,610	717,907,069	△ 739,652,679
当年度純利益	581,678,187	△ 180,706,412	762,384,599
減価償却費	332,896,681	231,886,118	101,010,563
引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,718,659	△ 55,012,739	34,294,080
長期前受金戻入額	△ 89,616,524	△ 85,234,458	△ 4,382,066
受取利息及び配当金	△ 100	△ 100	0
支払利息	74,909,399	81,788,421	△ 6,879,022
固定資産除却費	4,806,625	20,016,433	△ 15,209,808
長期前払消費税勘定償却費	17,407,754	25,454,123	△ 8,046,369
長期貸付金の償還免除費	54,400,000	12,066,477	42,333,523
控除対象外消費税	16,706,106	66,026,923	△ 49,320,817
消費税資本的収支調整額	△ 94,007	2,626,605	△ 2,720,612
未収金の増減額 (△は増加)	△ 319,110,754	21,058,311	△ 340,169,065
未払金の増減額 (△は減少)	△ 599,922,420	662,841,123	△ 1,262,763,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 178,599	△ 3,115,435	2,936,836
小 計	53,163,689	799,695,390	△ 746,531,701
利息及び配当金の受領額	100	100	0
利息の支払額	△ 74,909,399	△ 81,788,421	6,879,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,305,890	△ 779,099,576	707,793,686
有形固定資産の取得による支出	△ 182,733,090	△ 772,477,299	589,744,209
補助金等による収入	136,503,000	8,100,000	128,403,000
長期貸付金による支出	△ 28,675,800	△ 21,175,800	△ 7,500,000
長期貸付金返済による収入	3,600,000	6,453,523	△ 2,853,523
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,401,870	496,630,110	△ 735,031,980
一時借入による収入	830,000,000	1,150,000,000	△ 320,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,300,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,900,000	762,800,000	△ 716,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 484,875,804	△ 476,228,192	△ 8,647,612
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための 他会計繰入金	72,289,000	68,040,000	4,249,000
他会計からの出資による収入	297,591,000	292,510,000	5,081,000
その他	693,934	△ 491,698	1,185,632
4 資金増減額	△ 331,453,370	435,437,603	△ 766,890,973
5 資金期首残高	741,543,912	306,106,309	435,437,603
6 資金期末残高	410,090,542	741,543,912	△ 331,453,370

(注) 本表は、間接法により作成している。